



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

1-2023

発刊60周年

権力や広告資本から自由な立場で論評

「本音のメディア論掲載」は創刊以来

本誌発刊60周年に寄せて

倉沢章夫



(本誌前編集長、時事通信社OB)

とを誇らしく思っている。

高度経済成長期真つただ中に発刊

本誌は発行元である新聞通信調査会の会報として「新聞通信調査会報」の名称で、1963(昭和38)年1月1日付の1月号をもって創刊された。従って2023年1月号で60周年ということになる。号数にすると第733号ということ、月1回の発行であれば721号(60年×12+1)になるはずなので数字が合わないが、これは通信社問題研究談会の増補版が10以上出たためである。

ともあれ60年の長きにわたって続けていることは前編集責任者としては誠に喜ばしく、ごく一部とはいえその一翼を担えたこと

創刊された63年という年がどういう年だったのかと振り返ってみると、漫画アニメ「鉄腕アトム」のテレビ放送が開始され、また戦後の英雄だったプロレスの力道山が刺されて死亡。さらに日米初のテレビ中継実験が成功し、その矢先にケネディ米大統領が暗殺され、人々の耳目を驚かせた年だった。第1回東京オリンピックを翌年に控え、高度経済成長期の真つただ中の時期である。そのような年の初めに創刊されたわけだ

目次 (1月号)

本誌発刊60周年に寄せて

倉沢章夫/鳥居英晴/有山輝雄

変容する戦争ジャーナリズム 本誌編集部 6

情報信頼度、トップは僅差でNHK 本誌編集部 18

日本経済の現状と展望 春木和弘 25

特派員リレー報告③ ニューヨーク 茂木千恵 32

日米ガイドラインからたどる同盟と自主⑩ 北井邦亮 46

時事共同十大ニュース 国分俊英 49

日記で読む昭和史(123) 小野正昭 52

日韓新時代―若者とメディアの役割 プレスウォッチング 小池新 16

大きな転換が進んでいるのか 【メディア談話室】 井内康文 40

めでたくもあり めでたくもなし 【放送時評】 音好宏 44

日中韓でテレビ制作者フォーラム 【海外情報(中国)】 西茹 36

「いいね」にも及ぶ新管理規定 【海外情報(米国)】 津山恵子 38

新たな読者層を開拓 【海外情報(欧州)】 小林恭子 42

英女王側近が人種差別発言 書評『追跡・白いダイヤ』高知の現場から 河原仁志 35

調査会だより、編集後記 56

が、第1号の「日比谷だより」(注…編集後記に相当)には、「新聞通信調査会報」の創刊について次のように書かれている。「新聞通信に関する調査・研究」(寄付行為第四条)の定期的な発表機関であると同



1963年1月1日付の「新聞通信調査会」創刊号の巻頭ページ

時に、同盟同人の消息、同盟クラブ、同盟育英会（ママ）などの活動状況を、お知らせする告知板でもあります。

すなわち新聞通信に関する調査・研究の発表媒体であるとともに、戦前の国策通信社であり戦後の共同、時事両通信社の母体となった同盟通信社に関する人々や団体の活動や消息を記載する会報として始まったのだ。

また同じ「日比谷だより」には、同盟通信社最後の社長であり新聞通信調査会の会長だった古野伊之助氏の古希祝賀会が61年11月13日に同盟クラブと帝国ホテルで開かれたこと、また同盟同人の一人である福田一氏の通産大臣就任祝賀会が62年7月26日に同盟クラブで開かれ、主賓や参会者から非常におもしろい話が披露されたことを記述。「その記録も残さず、また地方在住の

同人のみなさんへ、そのときの模様を、お伝えするのを怠ったことに対する反省が、この『会報』を発刊する運びとなった動機のひとつ』であると説明している。

完全自由な立場で執筆・編集

新聞通信調査会は終戦から2年後の47年に同盟通信社から引き継いだ資産などを基に財団法人通信社史刊行会として発足した。当然ながら同盟通信社の社史を作成することが主目的であり、それが仕事の中心だっただろう。「通信社史」が完成したのはそれから10年以上も後の58年だった。日本の通信社の全てについて記述した1051ページにも及ぶ大部の著作である。これに刊行会の精力のほとんどが注ぎ込まれたはずである。

この「通信社史」が刊行された1年半後の60年に通信社史刊行会は財団法人新聞通信調査会に名称を変更している。当初の目的が達成されたことで、新たな目標として「新聞通信事業の発展に寄与する」ことが掲げられ、それに伴った名称変更だった。そしてそれから2年半余りを経過した63年に「新聞通信調査会報」が創刊されたのである。

新聞通信調査会が2009（平成21）年に刊行した「岐路に立つ通信社―その過去・現在・未来―」の中で当時の前田耕一理事長は、創刊当時の編集方針に関して、国家権力や新聞・広告資本に制約されない完全に自由な立場から、わが国のマスコミの在り方などを論文、座談会、評論で率直にアドバイスしているものが多く見られると指摘している。

この方針はその後一貫して変わることではなく、現在まで続いていると言えるだろう。ある執筆者からは、「ジャーナリズム衰退がうんぬんされる昨今、本音のメディア論掲載の貴重な各号である」との評価を頂いている。

初代編集長

初期の「新聞通信調査会報」を見ると、同盟クラブで行われた講演会や座談会、共同、時事両社からの寄稿などから構成されており、今と大きくは変わらない内容かとも思われる。ただ、戦時中の裏話などが幅広く取り上げられていて読ませるほか、松村謙三、大宅壮一、平林たい子、荒畑寒村、さらには俳優の加藤剛、女優の栗原小卷などの名前も出てきて、そのような著名

人が座談で活発に話をしていたり、原稿を執筆しているのは非常に興味をそえられるところだ。

創刊に携わった板垣武雄氏（元同盟通信社経済局長、新聞通信調査会理事）がその後長きにわたって編集長を務め、座談会などの司会その他で幅広く活躍され、「新聞通信調査会報」の基盤をつくったといえる。

内輪の会報から「メディア展望」に

さて、その後の大きなエポックと言え、**「新聞通信調査会報」**から**「メディア展望」**に名称変更された時だろう。これは、政府の公益法人改革に伴う調査会活動の全面的な見直しに影響している。非課税扱いの公益財団法人としての認可条件をク



「メディア展望」と改題して最初の号（2009年4月号）の巻頭ページ

リアするためには不特定多数を対象とする事業の展開などが求められた。つまり同盟クラブという内輪のグループを対象とする団体から、より一般に開かれた不特定多数を対象とする事業を行う団体にしなければならなくなったのである。

そうした事業の一環として、「新聞通信調査会報」も、2009（平成21）年4月号から「メディア展望」と改題されたのである。

当時の前田理事長は「メディア界の抱える諸問題を主要テーマの一つとして、より開かれた誌面づくりを目指していることを鮮明にした」（「岐路に立つ通信社」と改題の理由を述べている）。

カラー化、字数減など改善努力

さらに2011（平成23）年からは一部だが誌面のカラー化にも着手した。その後、全面的にカラー化されるのだが、写真が鮮明になり、またデザインもきれいに刷新されるなど非常に見やすい誌面となっている。

誌面体裁の変遷は、創刊号がタブロイド判4ジ、2号目からはB5判24〜40ジ、そして改題された09年の1月号からはA4判24〜40ジ。現在ではページ数が40〜48ジと

多くなっている。

加えて19年からは表紙デザインに新聞通信調査会のロゴマークを使用するほか、各号ごとに基調のカラーも変化を付けるなどの工夫を凝らすようになった。

大きな変化としては、新聞各紙に倣って、1行当たりの字数をそれまでの22字から19字、1段当たりの行数も28行から26行にそれぞれ減らしたことだ。19年5月号から実施された。新聞各紙と同様、高齢者にも若者にも読みやすい誌面づくりを目指した。

重要コンテンツが目白押し

内容的に見ると、特に注目されるのは、08年度から毎年実施され22年度で15回を数える「メディアに関する全国世論調査」の結果をまとめた記事とその分析記事だろう。メディアに焦点を当てた全国的な民間の世論調査は極めてまれで、そのため新聞、放送、ネットなどで取り上げられることが多いコンテンツだ。「メディア展望」でも最優先で掲載している。

また新聞通信調査会が行っている年度事業である月ごとの講演会や年1回の特別講演会の記録、シンポジウムの基調講演録やパネルディスカッションの概要なども「メ

「メディア展望」の軸となる売り物だ。22年は特別講演会やシンポジウムのテーマとして、ウクライナ戦争を受けて戦争報道について取り上げた。

一方、新聞通信調査会のルーツである同盟通信社に関連した歴史的な記事も注目度

記録を残すことの重要性

発刊60周年

同盟通信社を中心に書いてきて10年以上になる。同盟の歴史について調べ始めたのは、共同通信社を2002年に退社して数年たってからであった。対外発信と外国情報収集を独占していた同盟が果たした役割に関心があった。

同盟の対外発信の歴史を中心にした長期連載の原稿を提出したが、これは不採用になった。代わりに、テーマごとに単発の企画を出していくことになった。

第1弾は、「輪郭浮かぶ『同盟』川越分室」(10年10月号)で、3回続きたった。

不明であった川越分室の所在地を突き止め、さらにトルーマン大統領の原爆投下声明を同分室が傍受したときに、杉山市平氏

が高い。60周年ということで原稿を寄せてくれた鳥居英晴氏などは同盟に関する論考を執筆する常連である。

権力にも資本にも縛られない自由な立場から執筆・編集できる本誌のようなメディアは、民主主義に揺らぎが見られる昨今、

鳥居英晴

(共同通信社社友)



がその場にいたことを記した。

夫人の杉山昭子さんに取材した朝日新聞が報道したが、共同さいたま支局が出稿した原稿は、本社で没になった。昭子さんには取材しなかったようだ。

札幌の古書店が、同盟の社報を10万円で出品していたものを入手、これが大いに役に立った。同盟・共同札幌支社OBの関係者から流れたもののもうであった。ダメもとで関係者に当たってみると、新たな資料を入手できたことが多かった。

原稿の執筆にあたっては、「新聞通信調査会報」のバックナンバーの関係記事にすべて目を通した。同盟人はほとんどが鬼籍に入っており、関係者の証言は貴重なもの

極めて貴重であり大切にしなければならぬのではないかと自負している。今後、時代の変化に伴い、「メディア展望」も変わっていくかざるを得ないこともあるだろうが、自由な言論空間という原点は失ってはならないと考える。

であった。皆職務に忠実であるが、既成事実を追認していくばかりである。そこは現在も同じかもしれない。

多くの同盟幹部の追悼集が出版されており、これも役に立った。最近では追悼集が出るのがほとんどない。時代背景が異なるせいであろうか。

大幅に加筆し、14年に「国策通信社『同盟』の興亡」を上梓した。ゲラが出来てから、高級車1台が買える出版費用を請求されたのは想定外であった。発掘した元同盟通信記者・大屋久寿雄の遺稿「戦争巡歴」は、幸いにも費用の負担なしに出版できた。

現代史の目撃者として、記録、証言を残すことの重要性を感じる。文革中の中国報道やベトナム戦争の報道についての証言が、少ないように思う。これらについての証言が出てくることを期待する。

発刊60周年

「メディア展望」への期待

(メディア史研究者 元東京経済大学教授)

有山輝雄



「メディア展望」が「新聞通信調査会報」として創刊以来還暦を迎えられるのと、と、まずは祝意を表したい。改めてこれまでの各号を瞥見してみたが、発刊当初は仲間内のメディアだが、近年は外に向かって開かれたメディアに変貌してきたという感想である。これは発行母体である新聞通信調査会自体の性格が変わったことによるのだろうが、歴代編集長がメディア業界のなかで「メディア展望」の果たすべき役割を意識してきたことによるところも大きいはずである。

外に向かって開かれたメディアというのは、自己を外に向かって宣伝するという意味ではなく、開かれた社会のなかで自己を相対化し、自己の役割を考えていこうとするメディアということである。自己の相対化は時間軸と空間軸の両方で自己の位置を見る、すなわち一方で過去を振り返り現在の自分を見る、他方で外の異なる社会や文化との比較で自分を見るのである。ジャーナリズム活動はまさに眼前で起き

ている事件を速報し、論評する活動であるからその関心が現在に集中していくのは当然だ。しかしそれによって現在の自己がどこに立っているのかを見失うことも起こりがちである。それだけに現在の自己から一歩距離を置いて自己の活動を冷静に見る視点が必要でもある。

ただ自己相対化から自己批判・他者批判が生まれても、それが仲間内の自慢話や陰湿なゴシップなどで消費されてしまうのではジャーナリズム活動の再生産力にはなりえない。またせっかくの反省が社内報といった密室メディアだけで処理されてしまってもジャーナリズム全体の再生産力にもなれない。そうした状況にあって「メディア展望」のようにジャーナリズムの現場を承知したうえで、そこから一歩距離を置いた視点でメディアを展望するメディアが大きな存在意義をもつ。

しかし一歩距離を置くといってもなかなか難しい。一つの大きな問題は社への所属意識である。長年のあいだ社に所属するこ

とで活動してきたジャーナリストは、現職では無論のこと、退社してからもなかなか所属意識から脱けられないようだ。

しかし元来ジャーナリズムの原点にあるのは個人の意識ではないだろうか。明治時代から大正中期頃まではジャーナリストが所属組織を移動することは決して珍しいことではなかった。明治時代に戻ることが不可能にしても、ジャーナリストが個の意識を持つことは必要である。それは自己の内閉じこもることではなく、普遍的なジャーナリズムを考えることにつながっていく。普遍的ジャーナリズムへの探索から生まれる他者批判・自社批判は決して誹謗・中傷ではない。

現在、別な意味でのジャーナリズムの相対化がドラスティックに起きている。いうまでもなくインターネットやSNSなどによって既存メディアの相対的地位は大きく低下した。そうした激変のなかで自己を見失わず、むしろジャーナリズムの生産力を高めていくためには迂遠な道にせよ、ここで述べたような自己の相対化が必要である。「メディア展望」の片意地をほららない活動が、ジャーナリズムの活力を昂揚させることに期待したい。

シンポジウム (下)

変容する戦争ジャーナリズム

ウクライナ報道とメディア最前線

本誌編集部

新聞通信調査会（西沢豊理事長）が昨年11月1日に主催した公開シンポジウム「変容する戦争ジャーナリズム―ウクライナ報道とメディア」の第2部ではパネルディスカッションが行われた。第1部で作家の高村薫氏が基調講演（本誌12月号に詳報）を

パネリスト

▽林香里

（東京大学大学院情報学環教授）

▽立岩陽一郎

（ジャーナリスト・InFact編集長）

▽津田大介

（ジャーナリスト）

▽杉田弘毅

（コーディネーター・共同通信社特別編集委員）

した後、マスメディア、ジャーナリズムが専門の東京大学大学院情報学環教授・林香里氏、ネット情報を分析するジャーナリストの津田大介氏、NPOメディアでファクトチェックに携わる立岩陽一郎氏が登壇。パネリスト兼コーディネーターは共同通信特別編集委員の杉田弘毅氏が務めた。

司会 まずパネリストの方に自己紹介をお願いします。林さんからどうぞ。

林香里（以下「林」） 東大で昔は新聞研究所という名前だった組織でマスメディア、ジャーナリズムを研究している。最近ではメディア一般、オンラインメディアなどの研究も始めています。よろしくお願います。



林香里氏

司会 続いてジャーナリストで、インファクト編集



立岩陽一郎氏

後で詳しく説明させていただきます。

司会 それでは、津田さん。最後にコーディネーターを兼ねる杉田さん。

津田大介（以下「津田」） ITやテクノロジー化がどう社会を変えていくのかということが専門分野で、ウクライナとの関係で言うと、私が毎日、平日にやっている「ポリタスTV」というネットの報道番組でウクライナ情勢を伝えてきた。きょうは情報戦やメディアの環境が、どのように戦争に影響を与えているかという視点で幾つか問題提起できればと思っています。

杉田 私はいわゆる伝統的メディアの記者だが、きょうは伝統的メディアの戦争・



津田大介氏

国際取材、あるいはジャーナリズム全体への批判の声も届かざる

長の立岩さん。

立岩陽一郎（以下「立岩」） 自己紹介は



杉田弘毅氏

国際報道比較で見えたこと

と期待している。それでは、林さんから順番に発言をお願いしたい。

林 メディアを研究するときには、いろいろなやり方があるが、その一つの手法として国際報道比較というのがある。何か大きなイベントとか事件が起きたときは、国際比較をまずやってみて、日本の報道がどういう立ち位置にあるのかということを見るようにしてきた。今回も何かできないかということ、同じ研究者仲間と3人で日本、韓国、中国のウクライナ戦争報道について、特に公共放送、そして国営放送の比較を簡単に見てみた。

研究では、NHKのニュースウオッチ9、KBS（韓国）のニュース9、そしてCCTV（中国）と、香港のフェニックスTVを見た。2月24日の侵攻当日と翌日、そしてブチャの虐殺事件報道の日、ここを重点的に見て考えている。戦争が起こってから、いろいろな言葉が使われてきた。日

韓では初めから「ロシアによる侵攻」「軍事侵攻」というのが前面に出てきていて、韓国では「戦争」という言葉も使っていた。日本では海外ニュースが入ってくると「戦争」という言葉を使うが、自らの報道では少なくとも当初は使っていなかった。

中国では主に「衝突」とか「軍事行動」という言葉を使っていて、フェニックスTVでは「戦局」「戦時」という言葉も使われていた。ただ、中国はやはりロシア寄りの視点で、「侵攻」も「戦争」も使わず、ツイッター空間でよく言っている「どっちもどっち論」と、平和交渉というのをかなり前面に出した報道となっている。ロシアが全部悪いわけではないという立ち位置で、アメリカと北大西洋条約機構（NATO）がロシアの安全保障上の懸念を無視して約束を破ったことがロシアを挑発し、ドブス地域ではロシア系住民が虐殺され、ウクライナのナチ化も原因の一つだということ、最終的には悪のアメリカ、NATOということをかかなり強調している。

国の外交戦略に歩調

日本の場合にはNHKを見ると、ロシアの行為を批判するバイデン米大統領をは

じめ、西洋中心の政治家やウクライナ市民の声を用的形で善悪の構図がかなりはっきりしていた。そして、メインアンカーが「私の声」を持っているという例が日本はかなり多かった。2月24日には「私にはロシアが周到に仕掛けた動きにしか見えません」ということを言っていた。翌25日は「今回の武力侵攻の理不尽さに憤りを感じます」という感情的なコメントが非常に目立った。私たちにとってのNHKのイメージには、事実と意見を分ける、冷静というイメージがあるが、この日のニュースに限ってはそうではなかったと見ている。

韓国の方は、日本ほど感情的なコメントはなかったが、韓国経済への影響について、心配な部分が多いという話があった。報道姿勢としては、冷戦構造についての話はかなり強かった。一定のコンセンサスの下に、論争があるとしても、それは国の中で正当性を付与された論争の領域でしかないということが戦争時の報道では優勢だということが言われている。今回もそうだったと思う。そして、今回の場合は観察者としてのバランスとか、ジャーナリストとしての独立とかあまり守られてないかなと思った。もう少し正確に調べる必要はあ

るが、報道が政府の外交戦略に歩調を合わせて新冷戦を強調し、緊張や葛藤を高めている面もあるのではないかと考えている。政府と報道との関係はかなり難しいなと思う。

単純化という神話

杉田 各国報道の分析、ありがとうございます。続いて立岩さん。

立岩 私は今、「インファクト」という自分のメディアをやっているが、昔はNHKにいて、プロパガンダに加担した過去がある。自衛隊と一緒にイラクに行つて取材したほか、1995年の台湾海峡危機時には米軍の空母に乗って台湾海峡にいた。私自身は社会部の記者だが、紛争地帯といえる場所を取材してきた。

私がかきょう、ここに呼ばれている理由は、ファクトチェックの絡みだと思う。ファクトチェックには事実を確認しよう、根拠を明示しよう、立ち位置では判断しない、党派性を無視して事実を見よう、というルールがある。最近では銃撃事件で亡くなった安倍晋三元首相の国葬を巡るファクトチェックをやった。イギリスでは女王の国葬でさえ議会で決議している、との石破

茂衆院議員の発言をイギリスの議会に確認したら、そうした事実はなかった。そうすると「あなたは、テレビで国葬に反対していたじゃないか、何でこんな記事を出すんだ、何でこんなことをやるんだ」と言われる。ファクトチェックは立ち位置は関係ない。どんな立場であろうが事実を確認することが大事だ。

国際報道の問題では、国際報道の視聴率が悪いことがまずある。だから、分かりやすくしなきゃいけないという考えがある。私はイラン特派員をやっていたが、正義VS悪とか、右派と左派とか、守旧派VS改革派とか、一つの国を簡単に分断できるわけではないのだが、単純化しないと視聴者が付いてきてくれないという神話をどうしても引きずってしまう。また、現地で分からないことを、あえて現地から伝えるというのも日本のメディアには顕著に見られる。ライター通信が報道した内容を東京でチェックし、現地の記者に送って現地で取材したように報道する。しかし、現地の記者は確認もしていない。東京から送ってきた原稿を読んで、さも自分が取材したようにしてしまうこともある。

もう一つは、テレビ報道は特に「絵」に

引きずられる。激しい映像は当然トップニュースになる。

日本の報道機関に欠けているのは独自性だ。CNNは私が計算しただけでも4クルー現地に入っているが、現場にいた他の新聞社の記者を画面に出して報道することもやっていた。そういう複眼的な視点というのは、アメリカのメディアは普通にやっているが、どうしても日本はやらない。だから、バイアスがかかってくる余地もあるだろうと思う。

活躍目立ったフリーランス

私は今回、フリーランスの取材が光ったと思っている。今、フリーランスをやっている新田義貴君というNHK時代の同僚が、ウクライナに行くというので、私のサイトで記事を書いてもらった。日本のメディアの多くは最初、ウクライナ西部の都市リビウに入つて、リビウも戦場のように報道していた。彼も当然リビウに行った。何があったか。プレスセンターがあった。プレスパスを発行し、場合によっては通訳も付けて取材の便宜を図っている。これは情報戦の一つで、そういうことは日本のメディアは報道しない。

杉田 津田さん、お願いします。

津田 高村薫さんから、情報戦自体は昔から戦争の一部である、という話があった。今までは軍事的な肉弾戦をフォロースする目的で情報戦が行われていたが、現代の戦争では、これが逆転している。敵のせん滅が目的ではなく、今のプーチン大統領の目的はウクライナ東部や南部の住民にロシアが発信する政治的なナラティブ（物語）に同意させることだ。戦争は具体的に起きているが、軍事が政治とか情報戦に劣後する状況として、この戦争を述べる必要があると思う。今、スマホはほぼ全ての人が使っている、日本人の3人に1人が日常的に使うツイッターがインフラになった。世界の情報環境を見ても、ソーシャルメディア（SNS）の利用者が増えてきている。この情報環境の変化がウクライナ侵攻でも猛威を振るっていることを、インフラの普及という意味では考えなければいけない。

こうした情報環境の変化が政治体制に影響を与えた最初の例はアラブの春。他に香港の雨傘革命、ハラスメント告発の「#MeToo」（「私も」の意味）など政治、経済、社会にさまざまな影響を与えるようになった。当然、戦争にも影響を与えて、口

シアのウクライナ侵攻が始まってすぐに、誤情報を与える動画やプロパガンダが飛び交った。ゼレンスキー大統領自殺説は侵攻直後から流された。ロシア側が当初から情報戦に重点を置いていたということだ。人工知能（AI）の精度が高くなってきて、ウクライナ軍に投降を呼びかけるゼレンスキー氏の偽動画もあった。ロシア側が流したと言われているが、すぐ偽物だと判明、フェイスブックなどから削除された。

われわれがSNS上で接している情報は、眉に唾を付けながら見ないと非常に危険な状況になってきていると思う。

ロシア兵の遺体をFB経由で親に

ウクライナはなぜ、ここまで善戦しているのか。ウクライナは東ヨーロッパの中ではIT大国だ。市民がSNS抵抗戦という形で、普通に街を歩いているように見せかけてロシア軍がいたらスマホで撮り、位置情報を軍に送るといったことも行われている。市民と軍人の境界線がなくなっているという。これも非常に現代的な戦争であることがよく分かる。

すごいと思ったのが、ロシア兵の遺体の写真を撮ってフェイスブック経由で親に連

絡して、ロシアの世論を揺さぶろうとしているというニュース。ロシアはSNSが普及しているのだから、プロフィール写真は勝手に見ることができる。AI技術でマッチングさせると、この死体のロシア兵が誰なのか分かるというのだ。

その辺を踏まえると、ここ数年でSNSは既存メディア並みの影響力を持つようになった。もうメディアを超えていると言ってもいい。ウクライナ侵攻においては、既存メディア以上に戦況を左右する存在だ。

報道の問題に立ち返ると、報道機関に対するゲートキーパー（ニュースを取捨選択する者）としての信頼が落ちていることが、フェイスブック、世論工作を行うロシアや中国などの権威主義国に付け入る隙を与えている。AIはどんどん巧妙化しているのだから識別はより困難になっていく。従って、報道の透明性向上や、報道に至るプロセスの可視化が一つの鍵になっていくのではないかと思っている。

プーチン氏への複雑な感情

杉田 私はプーチン氏とはこれまで何回かグループで会ったことがある。最初は2014年にクリミアを併合した直後で、彼

は常に西側、欧米に対する恨みつらみを口にしてきた。そこには冷戦崩壊でソ連がロシアに変わり、大国の地位を奪われたという背景がある。そういったインタビューの際には、いろんな国の記者がいるが、何となくそこに対する共通の理解が生まれる。

それは、アメリカという巨大な存在に対する不満、あるいは不快感。しかし、頼らざるを得ないというアンビバレントな気持ちをヨーロッパの人々も共有し、日本もそういう複雑な気持ちがあるからだと思う。国際社会の今のありように対する不満とか、反感というか、そういうものをどれだけ持っているかによって、プーチン氏の発言に抗する割合が増える、増えないということがあると思う。

次に戦争報道についてだが、フィリップ・ナイトリーというイギリスのジャーナリストが書いた『戦争報道の内幕』という本がある。その中で、彼は戦争報道というのは自分の所属する国、軍の応援団でしかあり得ないと明言している。唯一、それが違ったのがベトナム戦争だという。アメリカメディアや日本のメディアは反戦世論につながるような報道をしたと。

しかし、ベトナム戦争とは何だったのか

という定義付けが今、揺らいでいる。解放戦線による民族解放の戦いだったのか、北による侵攻、併合、南をのみ込むという戦争だったのか。そうなるとアメリカの戦争は悪だという当時の報道は、良かったのかという疑問もアメリカなどで浮かんできている。反戦をメディアが唱え続けるのは重要だが、正邪が明確に判明したとされていたベトナム戦争でもこういうことが起きていた。従って、その報道に対する解釈も報道の定義も揺れているということがある。

価値観の問題は報道からは抜けない。ロシア、ウクライナ、アメリカのそれぞれの言い分を両論併記するだけでいいのかどうか。ロシアの言い分はぜひ聞いてみたいし、プーチン氏の演説は、それなりに報道されていると思うが、やはりウクライナ側、アメリカ側に立った報道スタンスが出てくるということがある。これはなぜか。日本政府がウクライナ支援でロシア制裁をかけているので、既存メディアは政府寄りの姿勢がそこに表れるという指摘もある。

さらに、ロシアで反戦報道、反ロシア報道をすると、懲役15年の刑を科せられるということを聞くと、それはおかしいのではないかと指摘せざるを得ない。やはり、こ

の戦争についてはウクライナ側の立場に寄ってしまおうというきらいがあると思う。

一方、ウクライナ側はメディア対応に非常に長けている。いろいろな情報工作、情報戦も含めて、国際世論をいかに味方につけるかというウクライナ、欧米側の論法に對して、アメリカへの反感は世界中の国にあるはずだから、そこをたきつけようというプーチン氏の情報戦は今のところ欧米側が勝っているのかなと思う。

世界政治の中の意味

杉田 事前にいただいている質問を元に幾つかお聞きしたい。日本のウクライナ戦争報道は、これまでの軍事紛争より質量共に充実しているという評価がある。ウクライナの肩を持ちすぎているとの批判もあるが、この辺についてどうお考えか。また、この戦争における日本独自の視点はどうかあるべきか。林さんからどうぞ。

林 ウクライナの戦争報道が他の戦争に比べて細かいと誰かが言っているのか。それは皆さんの合意としてあるのか。

杉田 メディアの人間とか、メディアをウォッチしている人たちだ。合意としてあるかどうかは分からないが、毎日のように

ウクライナ戦争報道は続いている。

林 本場にそうだとしたら、なぜそうなのかということ我问うべきではないか。ミャンマーではデモ隊が軍事政権の攻撃に遭うという内戦があったが、そういうものと比較しているのか。そういう中でもウクライナはかなり細かいところまで取材をしているとしたら、そういう取材ができるような体制がウクライナ側に用意されていることが一つ。二つ目はデスクの人らが、ウクライナ情勢放送に何分あげるよ、という指示を受けて出しているわけで、そこに何か理由があるのではないかと思う。例えばウクライナのためには避難民というカテゴリが作られて、西側としての何か責任というようなディスコース（社会的実践としての言語）で、政府も受け入れているとなると、メディアもそこに寄り添って報道を展開することが可能になっている。

悪と善、分かりやすい構図

杉田 立岩さん、いかがでしょう。

立岩 林さんがおっしゃっている延長線上だが、ものすごく分かりやすい構図がある。弱い国に強い国が侵攻してきた。ここで誰が何も言わなくても、悪と善が明示さ

れてしまう。湾岸戦争やイラク戦争では、どっちが正義なのか分からないということが日本でも一応共有されていた。そういう戦争に比べると、報道しやすいということがある。単純で視聴率が稼げる。いわゆる映画に近い。苦しんでいる人が立ち上がったという図式がお茶の間で見られるということが一番大きいと思う。

高村薫さんの話で非常に示唆的なのは、ウクライナ軍が出てこないのは、戦術的な理由以上にウクライナ軍が頑張っている姿を出さないことによる戦略的な広報の意味合いが強いと私は思っている。それによって国外からの支援が得られる。日本でさえ防弾チョッキとヘルメットを送った。そういうことを、ある程度巧妙にウクライナ政府がやっている。

まとめサイトを見ている感覚

杉田 では、津田さん。

津田 僕はネットに張り付いているんな報道を見るという経験は、東日本大震災に次いでウクライナで2回目になる。震災の時とメディア環境の変化をすごく感じた。SNSに流れる情報がマスメディアより圧倒的に早い。

震災の時と一番違うと思ったのは、ツイッターの速報の中では、当然ながらロイター、AFPなどの通信社の情報、CNNテレビ、それと専門家の分析がすごく流れてくる。それを見ているだけで数日先に起きそうなことが大体見えてくる。それを1日、2日後に日本の既存メディアが追いかけている。不思議だと思ったのが、新聞社のニュースサイトで見るとウクライナ関連のニュースが、ネットのまとめサイトを見ているような感覚になったことだ。

SNS上で信じられないくらい点の情報、報道が増えた。だが、これがなかなか線になっていかない。本来、日本のメディアはそこを線につなげて、全体像を見せる報道をしなければいけないのだが、そのためには事実確認が必要となる。それができないゆえに結局、後追いで点の報道をせざるを得ないということが続いている。これは結構、構造的な問題だなと思った。

ウクライナのショッピングセンターが爆撃されたという報道の中で、ウクライナ側は当然、ロシアのミサイルによると言うわけだが、CNNは「われわれはこれを事実かどうか確認していない」という一文を必ず入れる。これは日本のメディアはやって

いない。どちらかによるプロパガンダの可能性があるということを読者に気付かせるという意味で、そういう一文を入れることも重要だと思う。

さらに言えば、線をつなげる報道も重要で、9割くらいの確度でロシアがやっただろうと思っている時に、本当かどうか分らないが、こういうことではないかと読者に先を伝えるような語り口も模索されないと、混乱した状況はなかなか解決していかないのではないかと思った。

杉田 立岩さんは先ほど、ロイター通信が打ってきた話を本社がチェックし、現地の特派員に送って現地からの報道として伝える、という話をされた。現地からの報道ではなくて、東京でも伝えられる話であり、現地主義みたいなものが強すぎると指摘した。これは、「国際報道とは何なのか」という問題に突き当たる部分も含まれる極めて深刻な問題だと思う。

立岩 津田さんが話したことはすごく大事だ。日本の国際報道は確認していないというのを言えるのか。現地に記者を出しているから現地から記者がリポートしないといけない。そうすると何が起きるか。ニュースの出所とかはいいから、おまえが現

地から話せとなる。根幹ともいえる現地情報で確認しているのかという辺りが曖昧になる。結果的には違ったりもする。

確実性が高いと言われている主要メディアの報道でさえ、国際報道に関してはそういう部分が昔から許容されてきた。だから、これは何々通信による報道ですよということを明確に言わなきゃいけないのに、NHKにいた私も言ったことがない。人命が懸かった戦時でも行われているというのは、危機感を持った方がいいと思う。

大切な線から面の報道

杉田 日本の国際報道は外国メディアの紹介、翻訳で終わってしまったって日本独自の視点がないと言われているが、林さん、どうですか。

林 国際報道が外電の翻訳というのは、伝統があるのだと思うが、津田さんや立岩さんが言う線につなげていくという点は大事だと思う。ウクライナの場合は誰も知らなかったわけで、突然、戦争が起きて、毎日のようにいろんな報道がされても戦いの話しか分からない。国としてどんな問題があるのかという、線から面のところにも、もっとシフトしていいのではないかと思

う。

ウクライナは代理母、代理出産が国のビジネスになっっているそうだが、その代理母の病院の写真などがニューヨーク・タイムズにバーストと出て、なかなかすごいなと思った。代理母は戦時下でどう過ごしているのか、日本で気になっっていることが、ウクライナではどうなっているかなどの視点があって、そこから私たちの感情がつながる。戦争は良くないというのはいいと思うが、いきなり平和が大事です、戦争は駄目です、というような話になると、すごく危ない国民感情として、逆に戦争をおおるようなことにつながってしまうということだと思う。

中台有事へ波及はあるのか

杉田 東アジア有事とか中台有事をウクライナ戦争の文脈で捉えすぎているのではないかという批判がある。連関性があるのかないのかという検証も重要と思うが、林さんからお願いします。

林 台湾と中国の問題と、ロシアとウクライナの問題を並列して話すことが専門的にどうなのか、私には分からないが、海外のメディアを見ていると、ロシアの存在が

西側のデモクラシーを破壊するという文脈が非常に強い。そういう文脈の中で考えると、中国と台湾という問題は、日本にとっては同じような問題をつくることになるかなという気はするので、何をどうつないでいるかによるような気がする。

先ほど津田さんが話していたツイッターの介入という問題について、日本はまだ危機感が弱い。ひよつとしたら外国からの選挙妨害、フェイクニュースが日本でもあるという状況を考えるべきなのかなとは思う。今のウクライナ戦争の大きなきっかけになったクリミア併合は、ツイッターによる意見操作で、割と静かに併合されてしまったという研究もある。日本の足元にも迫っている話なのかということは、私たち自身もいろんなプラットフォームとか、スマホを使う時代に考えるべきだと非常に強く感じている。そういう意味では、つなげることにはレジテマシー（正当性）はあるが、どういつなげ方かというのが問題と思う。

杉田 立岩さん、どうか。

立岩 私もつなげることは当然可能だと思うが、台湾の人が今のウクライナの状態を自分たちのものとして受け止めているか

というところ、もう少し冷静なのかなという印象はある。ただ、私の周辺にもアメリカが警告したのにロシアが侵攻した、国際秩序は崩れている、中国は台湾に攻めてくるだろうという論を言ってくる人はいる。

何かをつなげて考える時、根拠や明確な分析をする冷静さが必要だ。ロシアがこうなった以上、中国だっていつ台湾に攻めてこないとは限らないと雰囲気ですべてしような識者がいて、みんながおおられていくのは健全ではない。主要なメディアが、それをやっているとは思わないが、そういうものが横行する余地はある。

杉田 これまでの立岩さんの説明の中で出ていたファクトチェックを巡るエピソードを一つ紹介したい。トランプ政権ができた翌年、アメリカでファクトチェックを行っている組織の編集長と話した中で、トランプ氏にファクトを突き付けても全く反省しないため、非常に徒労感を覚えるという話。ファクトチェックは正しい事実を示し、人々に理解を深めてもらい、政治家に言動を正してもらうことが目的だが、それが機能しない。逆に分断を深めているのではないかと。

立岩 あの時、私もアメリカにいて、フ

アクトチェックをやっている人たちを見ていたのだが、「3、4、3」だと言われている。トランプ氏が言っていることを絶対信じない人が30%。絶対信じる人が30%。その間には40%の一般の人たちがいる。分断が加速される部分は、トランプ氏を支持している30%と、他の人との間で、溝が深まっていく。そこをどう見るか。意味ないだろうという見方もあるし、70%の人は、トランプ氏の発言がおかしいと思ってくればいいのではないかとの見方もある。そこはアメリカも揺れている。ただ、ファクトチェックはフェイクニュースの解決策にならない。フェイクニュースは15秒でできるが、それをチェックするのに、下手したら15日くらいかかってしまう。ただ、ファクトチェックが広まることで、社会が事実関係を確認することの重要性に関心を持ってくれればとの淡い期待はある。

オシントの可能性

杉田 この戦争報道では、公開情報を収集して分析する手法としてのオープン・ソース・インテリジェンス（オシント）に注目が集まっている。今後どれくらい可能性があるのか、津田さん、お願いします。

津田 公開情報から情報を読み取ること自体が抑止になるというのが、一つのポイントなので、確かに可能性はあると思う。オシントが発達すればするほど、戦争と平和の境目にある曖昧な領域で常に情報が提供されて、それがどちらの側にも利用されるということがあると思う。オシントは問題の解決とか、戦争犯罪を裁くために使われるということもある一方、お互いに水面下で交渉していたことが、しにくくなるような正と負の両方がある。でも、オシントのない世界に戻りましょうということもできない。情報社会が進んだことによる必然的な変化なので、オシントが良い、悪いという議論はあまり意味がない。戦争を終わらせるためにどういうことが必要なのかをそれぞれが考えていくしかないと思う。

メディア戦術の裏側

杉田 ここからは参加者の方から事前に受けている質問を紹介したい。最初は、ウクライナのメディア戦術は広告代理店を使って非常に巧妙だ。メディア側は使われているだけではないのかという質問だが、津田さん、この点、どうでしょう。

津田 政治に特化した米メディア「ポリ

ティコ」の報道では、戦争広告代理店が入っているからうまくいっているという単純な話ではないとのことだ。ウクライナのゼレンスキー氏は大統領になってから、ワシントンにも法律顧問事務所の支局を作った。それが効いている。また、アメリカのKARVコミュニケーションズというPR会社と契約をしているらしくて、CNNとかMSNBCとの窓口になっている。

ゼレンスキー氏はあまりにもスピーチがすごい。スピーチライターがいるのではないかとこの話だが、結論から言うとゼレンスキー氏は相当、自分でスピーチをやりつつ、スピーチライターもいるというのがたぶんファクトだ。ウクライナのプロパガンダをうのみにするのは危険ではないかというのはその通りだが、取材とエビデンスで報道されるものも出てきているので、そういう中で捉えていくことが大事だと思う。

杉田 テレビ局の国際報道部で働く方からの質問。ウクライナについては毎日報道しているのに、ミャンマーやイエメンなどはほとんど取り上げられていない。国際報道における地域の偏りを変えるのは難しいか。林さん、お願いします。

林 ミャンマーのこととか、シリアの難

民問題とか、メインで広がる今のウクライナ報道とか、いろんな問題があるわけだが、テレビ局については、普段の報道が問われているということに尽きると思う。日本では例えば難民が非常にひどい扱いを受けて収容所で亡くなってしまったといった問題にテレビ局がどれだけ真剣に向き合ってきたのか。いきなりミャンマーとかシリアになると難しいが、そういう問題は日本の中にいっぱいある。そこにまず目を向けていただくことからやるしかないのではないか。頑張ってほしい。

プラットフォームとの対峙

杉田 今後のウクライナ報道、国際報道において日本のメディアに期待したいことは何か。津田さんから。

津田 国際報道の対象は各国政府の動きだが、今はもう政府を超えるような存在が出てきている。GAF Aと言われる大手IT企業が世界を股にかけて情報サービスを展開し、それを牛耳る米著名企業家のイーロン・マスク氏のような存在がある。マスク氏はウクライナ侵攻が始まった直後、スターリンクという衛星インターネットサービスをウクライナに提供、それが善戦した

決定的な要因の一つになっている。

最近、ウクライナ側がクリミア半島も取り戻すと言って、マスク氏にクリミアでもスターリンクのサービスを提供しろと要請したら断られたという。ロシアに対する主権侵害というか、スターリンクの中継器が狙われるリスクがあるという。

ちょっとした臭いのが、ロシアがウクライナ東部と南部の4州併合を宣言した後、それまで東部ドンバス地域で利用できていたスターリンクが、急に通信障害を起こしたそう。偶然なのかもしれないが、彼らにとってもビジネスなので、ロシアを敵に回すこととてんびんにかけたのではないかとアメリカの政治学者イアン・ブレマー氏の研究所が報告している。

マスク氏は慈善運動家でも社会運動家でもない。戦争に影響を与えるような彼が、情報戦争の一番のメインの場所であるツイッターを買った。トランプ氏の永久凍結されたアカウントを復活させようとしているし、陰謀論のツイートをリツイートしたというので、批判されている。中立公正なプラットフォームではなくなった。

そういう一個人にウクライナ侵攻の未来も、ツイッターの未来も、電気自動車の未

来も懸かっている。情報環境を支配するプラットフォームとどう対峙していくのか、批判的な検証報道が今後、非常に重要になってくるのではないかと。

杉田 立岩さん、お願いします。

立岩 オールドメディアにとって、巨大なプラットフォームと一線を画した報道ができるのであれば、それはチャンスと捉えた方がいい。私は1991年にNHKに入ったが、NHKはずっと巨大化を目指してきている。新聞も通信社もそう。そうではなく小さくてもいいから、いろんな人たちが協力関係を結んで報道することが大事だ。

ある放送局なり新聞社なりが、自分たちだけすごいのだという時代はもう終わっている。事実をちゃんと確認して報じるというメディアの原点をもう一回思い返して一から再構築をするというふうになれば、私はいわゆるレガシーメディア（紙媒体など旧来型メディア）と言われていたものが、再構築されるいい機会になるのではないかと期待している。

グローバル化時代の国際報道とは

林 私は国際報道、国内報道を分けるこ

とも見直したらどうかと思う。もっと機動的に、点を線に、面という取材の仕方をする時、官邸の方の視点を聞くというような形ではなく、グローバル化の時代の国際報道が何なのか、もう一回見直すべきではないか。私たちがウクライナ戦争をきちんと報道するかが問われているということ。気にするなら「ウクライナの入口」を作ると、ような報道をもっと作っていただけると、もう少し息の長い戦争報道とか、平和への認識とか、民主主義の問題というのが報道の中から見えてくると思っている。

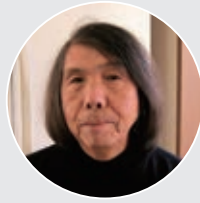
杉田 最後に私も一言。立岩さんご指摘の翻訳紹介は、全てを取材することは無理なので、やっていかざるを得ないと思っている。

ただし、それ以外のところをどう増やすかが勝負の分かれ目で、点から線、面に広げるチャンスだと思う。ウクライナ報道に関しては、ウクライナ側のエスコートのみ込んだ上で、いろんな集落、軍、市民の声が比較的大きく報道されているのではないかと。

本日は非常に白熱した議論が展開できました。パネリストの方、そして会場の皆さま、ありがとうございます。

**プレス
ウォッチング**

大きな転換が進んで いるのか 2023年はどんな年？



ジャーナリスト
小池 新

2023年はどんな年になるだろうか。新型コロナウイルスの感染はまだ不安だし、庶民を襲う物価高はいつ解消されるか見通しがつかない。統一地方選やG7広島サミット、ラグビーW杯、野球のWBC（ワールド・ベースボール・クラシック）などが予定され、衆院選の可能性も。全体として社会の空気はどんよりしているが、その中で、国民が理解しないまま、大きな転換が、着々と進んでいる。

「禍根を残す」「伝家の宝刀」

昨年12月16日、岸田文雄政権は安全保障

関連3文書を閣議決定。敵基地を攻撃する「反撃能力」の保有と、2023年度から5年間の防衛費を現行計画の1.5倍超の43兆円とすると打ち出した。「戦後日本の安保 転換」（朝日）、「反撃能力保有 歴史的転換」（産経）など、翌17日付在京紙朝刊には「（大）転換」の見出しが躍った。多くの社が1面に署名記事を掲載。朝日は編集委員が「熟議も国民への説明も後回し。新戦略の内容だけでなく、進め方も、将来に禍根を残しかねない」と批判したのに対し、読売は政治部長が「反撃能力」は「他国から攻め込まれないよう隙を見せず、戦争を回避する」ための「伝家の宝刀」といえよう」と方針を支持した。

岸田首相は「専守防衛は堅持する」としたが、東京は1面主見出しで「専守防衛形骸化」と断定。毎日3面も「攻撃」重視 かすむ専守防衛」と見出しを立てた。3文書を「平和国家」として平和を享受するための新たな手立てとなり得る、とした日経と合わせて賛成3紙、反対3紙と今回も姿勢はくつきり分かれた。

「反撃能力」対W杯で激戦

自民と公明が「反撃能力」保有容認で合

意したのは12月2日。ところが、この日は早朝、サッカーW杯で日本がスペインに逆転勝ちして予選リーグを突破。各紙は同日付夕刊で試合結果を報じていたが、毎日と読売は翌3日付朝刊も1面トップ。「反撃能力」は左肩などに追いやられた。朝日、産経、東京は「反撃能力」がトップだったが、社説も読売はW杯で、産経は「反撃能力」とW杯の2本立て。新聞紙面も激戦となった。論調は予想通り、毎日「専守防衛の形骸化を招く」、東京は「専守防衛の形骸化を憂う」とうり二つ。産経は「国民を守る歴史的転換だ」の見出しで「戦後の誤った防衛政策を是正する歴史的な決定」と最大限の賛辞。

朝日は3面で公明が「あつさり容認」（見出し）したことについて、支持母体の創価学会幹部の話として「今回は学会員も必要性は理解している。安保法制のときのような騒ぎにはなっていない」と書いた。それは国民も同様。反対の盛り上がりはまだ見られず、各紙の世論調査で「反撃能力」の保有に賛成する意見は50〜60%台。ロシアのウクライナ侵攻と北朝鮮の執拗なミサイル発射、そして中国の台湾侵攻に対する深刻な危惧が国民に定着しているため

だろう。12月2日付日経が「立民『反撃能力』容認を検討」と報じ、同じ日には時事通信が、自民党が国民民主党を連立政権に加えることを検討していると報道。野党の「動揺」が際立った。防衛問題は今年の最重要課題になる。目立ったのは、多くが「反撃能力」と表記しているのに、朝日と東京が「敵基地攻撃能力」で通している。朝日は17日付朝刊で、相手の攻撃着手段階での攻撃も想定しているとして、表記を続けるとの「おことわり」を載せた。

新法は「10点」？ 「60点」？

昨年12月10日、旧統一教会（世界平和統一家庭連合）問題を受けた被害者救済新法が異例の土曜日中の審議で成立。臨時国会が閉幕した。各紙は翌11日付朝刊で報道。社説は朝日が「被害者救済に向けての一步」だが、多くの課題は残り、「教団と政治の関係の検証は置き去りにされたままだ」と述べた。毎日も「むしろ議論はこれからだ」と指摘。読売は法案提出翌日の同月3日の社説で「被害の拡大を防ぐ意義は大きい」とした。他紙の社説も大筋で「前進だが、課題も多い」という趣旨。ただ、記事で全国霊感商法対策弁護士連絡会が

「ないよりましという程度」（毎日、東京）と冷淡で、被害者家族が「これで救えるのか」（朝日）と疑問を呈したこともあり、実効性の点から現時点では評価に確信が持てないというニュアンスがにじんだ。

識者も同じだったのか。松本恒雄・一橋大名誉教授の談話が同日の朝日、日経と12月2日付東京に載っているが、法律の評価は東京では「10点」なのに、朝日では「ぎりぎり及第点の60点」（日経は評点なし）。法律の中身を見ると、難解な用語に「配慮」「困惑」という言葉が交じっている。それは運用に成否が委ねられることを示している。

法案成立の意味は朝日「視点」が説明した。教団と自民党の深く長いつながりが明るみに出て内閣支持率が急落。岸田首相は「新法の与野党協議に踏み出さざるを得なかった」。「新法の成立によって、世論の批判をかわす狙いが透けてみえた」という。読売は、閣僚の辞任ドミノで苦境に立たされた首相が法案をスピード成立させて乗り切ったと「スカヤナー」で指摘。毎日も10日付朝刊「検証」で、11月後半までは危機だった政権が、法案成立を会期内に目指す荒業で不祥事追及を封じたとした。

「弱い」から政策大転換

12月7日付毎日夕刊コラムで与良正男・専門編集委員は「弱い首相の政策大転換」の見出しで、政権が苦境に陥っているのに「反撃能力」の自公合意と、原発の「建て替え」方針という、前の二代の政権もできなかった大きな政策転換が矢継ぎ早に進んでいると指摘。「私もあまり経験したことのない政治状況だ」と述べた。官邸の力が衰えて自民党や官僚の言うことを聞きやすく、首相に強権的なイメージが薄いことがかえって功を奏しているという説明。

確かに、内閣支持率は依然低水準なのに、最近の岸田首相にはどこか開き直ったようなところが見える。12月11日付朝日朝刊「時時刻刻」は救済新法成立に絡んで官邸幹部の「もう支持率は簡単には回復しない。今はやるべきことをやるしかない」という発言を記した。「聞く力」と表面はソフトな対応をとりつつ、保守派が念願としていた課題をこなし、長期政権を目指す狙いが見えてきた。その手段としての安保と原発政策の大転換を「騒ぎ」にせず認めようのか。国民の判断にかかっている。

情報信頼度、トップは僅差でNHK

日本が軍事攻撃を受ける不安あり77%

第15回「メディアに関する全国世論調査」(上)

(新聞通信調査会世論調査班)

公益財団法人新聞通信調査会（西沢豊理事長）は2022年8月26日から9月13日にかけて全国の18歳以上の5000人を対象に「第15回メディアに関する全国世論調査」を実施した。この調査は、訪問留置法で行い、59・9%の2993人から回答を得た。

本調査は特定のメディアのユーザーに偏らない国民全体を代表するサンプル設計（住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出）を特徴とし、各種メディアの問題点や評価、信頼度などを中心的なテーマとしている。

調査結果から①新聞の情報信頼度はNHKに次いで2位②新聞の購読率は依然、低下傾向③ウクライナ情勢に関する不安を感じるのは77%④日本への軍事攻撃の不安を感じる賛成は23%—などが明らかになった。

今回（上）は主な調査結果を報告し、来

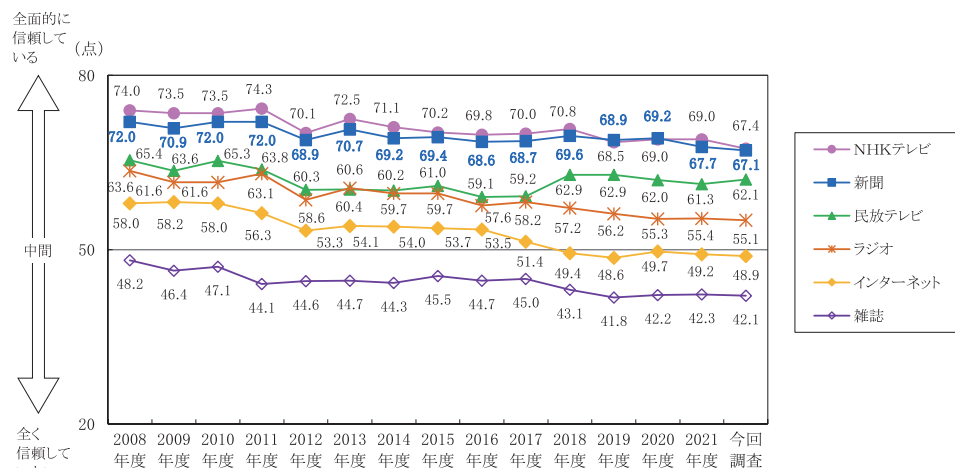
月2月号の（下）では政治学者の菅原琢氏に詳細な分析をお願いしている。

新聞の情報信頼度はやや低下

まず、第1回調査から毎回、質問している各メディアの情報信頼度を見てみよう。各メディアの情報信頼度をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は67・1点と前回調査より0・6点低下し、僅差で「NHKテレビ」に続いた。「NHKテレビ」は67・4点で1・6点の低下（前回調査69・0点）、「民放テレビ」が62・1点で0・8点の上昇（同61・3点）、「ラジオ」が55・1点で0・3点の低下（同55・4点）、「インターネット」が48・9点で0・3点の低下（同49・2点）となった（図表1）。

本調査が始まった08年から見ると、長い

図表1 各メディアの情報信頼度（時系列）



間「新聞」は、「NHKテレビ」に続く2番手であった。19年と20年は逆転しトップとなったものの、21年からは再び「NHKテレビ」にトップを譲った。

この一年で新聞への信頼感が「高くなっ

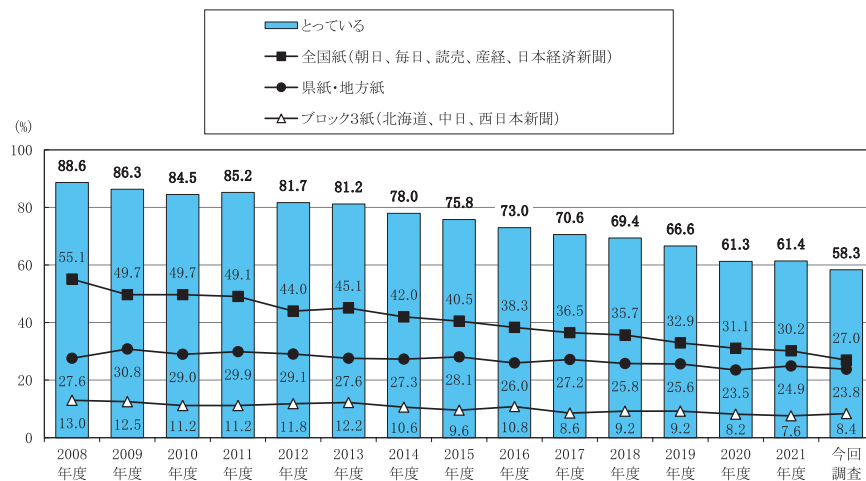
「た」と答えた人にその理由を聞いたところ、「情報が正確だから」35・8%（21年度比5・4ポイント増）が最も多かった。他方、新聞の信頼感が「低くなった」と答えた人にもその理由を聞いたところ、「特定の勢力に偏った報道をしているから」44・8%（21年度比2・0ポイント増）が最も多かった。

各メディアの信頼度を長いスパンで見ると、どのメディアについても、信頼度は多かれ少なかれ低下している。特に低下が大きいのはインターネットだ。10年代後半からフェイクニュースをめぐる問題が様々な形で指摘され始めたが、特にインターネット上での拡散が多いこともあり、インターネットに対する信頼度の低下に影響を与えていると思われる。「NHKテレビ」「新聞」は08年と比較すると5〜6ポイント低下しているものの、信頼度の高さに関しては他のメディアを常に上回っている。

新聞の購読率は低下傾向

では、新聞の購読状況についてはどうだろうか。まず、新聞の購読率について見ると、本調査を始めた08年度から低下傾向が続き、08年度88・6%から今回調査58・3%へ30・3ポイントの低下となった。21年度

図表2 月ぎめでとっている新聞（時系列）



61・4%からは3・1ポイント低下した。全国紙は08年度の55・1%から今回調査の27・0%へ28・1ポイント低下し、21年度30・2%からは3・2ポイント低下した。県紙・地方紙は08年度27・6%から今回調査23・8%へ3・8ポイント低下し、21年度24・9%からは1・1

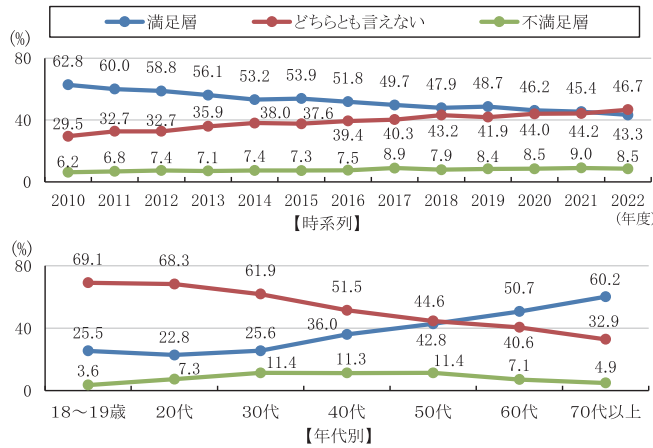
新聞全般の満足度はやや低下

では、新聞全般の満足度についてはどうだろうか。時系列変化を見ると、満足層は低下し、不満層は横ばいといった傾向は続いている。満足層（「満足している」と「やや満足である」の合計）は43・3%と21年より2・1ポイント低下し、過去最低を更新

低下した。ブロック3紙は08年度13・0%から今回調査8・4%へ4・6ポイント低下し、21年度7・6%からは0・8ポイント上昇した（図表2）。

月ぎめで新聞をとる理由としては、「新聞を読むのが習慣になっているから」を挙げる人が48・6%と最も多く、次いで「新聞でなければ得られない情報があるから」が42・6%となった（複数回答）。前回調査と比較すると、「新聞で世間の動きが大体分かるから」が3・4ポイントの減少だった。一方、月ぎめで新聞をとらない理由としては、「テレビやインターネットなどの情報で十分だから」を挙げる人が最も多く77・7%、次いで「新聞の購読料は高いから」が37・4%となった（複数回答）。前回調査と比較すると、「新聞を読む習慣がないから」が3・4ポイント増加した。

図表3 新聞全般の満足度（時系列・年代別）



した。その結果、「どちらともいえない」と回答した人が満足層を初めて上回った。不満足層（「やや不満である」と「不満である」の合計）は8・5%であり、ここ4～5年は8～9%で横ばいになっている。年代別に見ると、満足層は20代で22・8%と最も低く、年代の上昇とともに多くなり、70代以上で60・2%となった。一方、不満層は30～50代で10%強だった。「どちらとも言えない」は40代以下で50%を超えた（図表3）。

新聞の1カ月の購読料（3千円から5千円）について、「かなり高い」は15・0%、「少し高い」は37・6%で、両者を合わせた『高い（計）』は52・7%となった。「妥当である」は44・5%、「少し安い」と「かなり安い」を合わせた『安い（計）』は1・5%とごく少数に留まった。過去の調査と比較すると、『高い（計）』の割合は、調査開始の08年度以来、50%台で推移していたが、15年度に初めて50%を下回り、「妥当である」が上回った。19年度は再び『高い（計）』が「妥当である」を上回った。『高い（計）』は一昨年度から減少が続いたが今回調査で増加に転じた。

戸別配達については、「ぜひ続けてほしい」は32・2%、「できれば続けてほしい」は23・2%であり、両者を合わせた『続けてほしい（計）』は55・4%だった。過去の調査と比較すると、『続けてほしい（計）』の割合は減少傾向が続き、調査開始の08年度（84・1%）からは28・7ポイント、21年度（58・0%）からは2・6ポイントの減少となった。

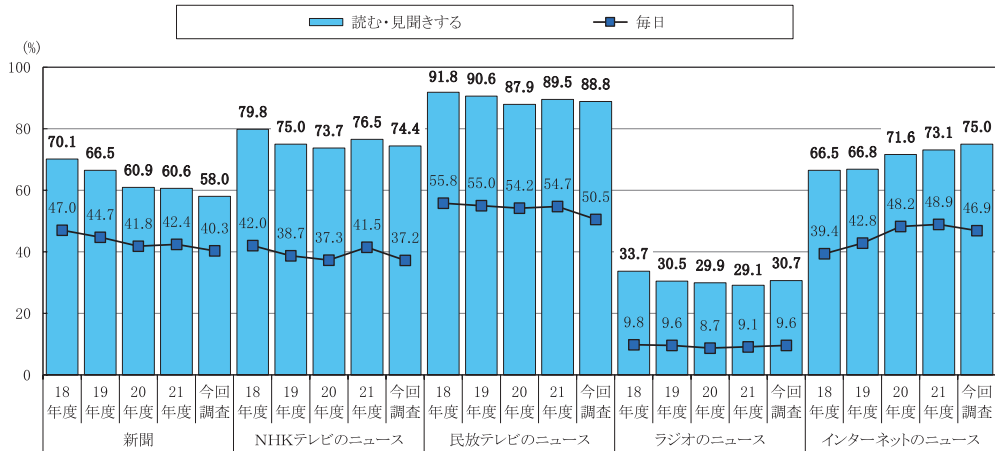
ニュース接触は、今回も民放がトップ

次に、ニュースとの接触状況について見

てみよう。各メディアのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率（注：「毎日」→「週に1日以下」の合計）が高い順に、「民放テレビのニュース」が88・8%、「インターネットのニュース」が75・0%、「NHKテレビのニュース」が74・4%、「新聞」が58・0%、「ラジオのニュース」が30・7%となった。そのうち、毎日の接触率は、「民放テレビのニュース」が50・5%、「インターネットのニュース」が46・9%、「新聞」が40・3%、「NHKテレビのニュース」が37・2%、「ラジオのニュース」が9・6%となった（図表4）。

時系列変化を見ると、18年度は、「インターネットのニュース」より、「新聞」や「NHKテレビのニュース」を見聞きする人が多かったが、その後、「インターネットのニュース」を見聞きする人は毎年増加している。そして今回調査では、ニュース接触率について見ると、「インターネットのニュース」が「NHKテレビのニュース」を抜き、「民放テレビのニュース」に次いで2位となった。また、毎日の接触率についても、21年より若干低下したものの3年連続で「民放テレビのニュース」に次

図表4 ニュースとの接触状況



いで2位となった。「インターネットのニュース」は先述のように、情報の信頼度については、それほど高く評価されていないが、その一方で、それを情報源とする人は

着実に増えており、人々の生活に欠かせないメディアとなっているようだ。

分野別ニュース接触、全てで民放トップ

政治、経済、社会、国際情勢など分野ごとのメディア別接触状況についてはどうだろうか。八つの分野について、どのメディアで読んだり見たりするかを質問したところ、全ての分野で「民放テレビ」が最も多かった。2位には、政治、国際情勢、経済に関するところで「NHKテレビ」、スポーツ・芸能、社会、生活・健康、文化、地域に関するところで「インターネット」が挙げられた。「新聞」は地域に関するところで3位に、他の項目は4位に挙げられた（複数回答）。

各メディアの印象を尋ねたところ、「情報が信頼できる」では「NHKテレビ」が1位に、「情報が面白い・楽しい」「情報が分かりやすい」「社会的影響力がある」では「民放テレビ」が1位に、「手軽に見聞きできる」「情報源として欠かせない」「情報の量が多い」「情報が役に立つ」では「インターネット」が1位になった。「新聞」は、「情報が信頼できる」で2位に、「情報の量が多い」で3位になった。

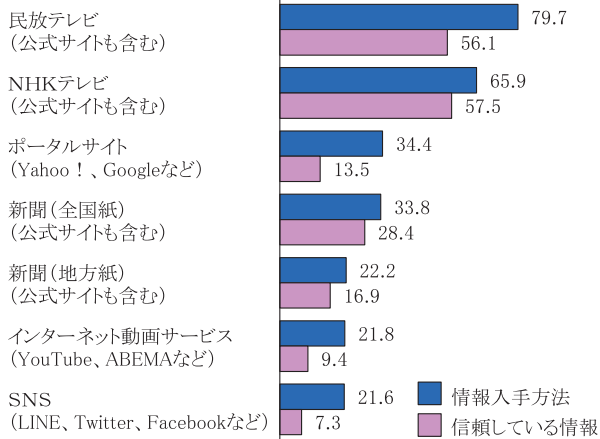
ウクライナ情勢への関心高く、9割弱

22年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は世界に大きな衝撃を与えている。戦争の様相はますます混沌し、終結の兆しはまだ見えていない。ここからは、ウクライナ情勢をめぐる人々のメディア利用について見てみよう。

ウクライナ情勢に関心があるか尋ねたところ、「関心がある」と答えた人が88・4%（「関心がある」41・7%と「どちらかと言えば関心がある」46・7%の計）、「関心がない」と答えた人が11・0%（「関心がない」2・6%と「どちらかと言えば関心がない」8・4%の計）となった。人々のウクライナ情勢に対する関心は依然、高い状態が続いていると言える。

ウクライナ情勢に関する情報の入手方法を尋ねたところ、「民放テレビ（公式サイトも含む）」が最も多く79・7%、以下、「NHKテレビ（同）」65・9%、「ポータルサイト（ヤフーやグーグルなど）」34・4%、「新聞（全国紙）（同）」33・8%、「新聞（地方紙）（同）」22・2%、「インターネット動画サービス（YouTubeやアマゾンビデオなど）」21・8%、「SNS（ラインや

図表5 ウクライナ情勢の情報入手（上位7位）



ツイッター、フェイスブックなど)「21・6%となった(複数回答)。民放テレビが多かった背景には、情報番組の視聴が考えられる(図表5)。

ウクライナ情勢に関する情報で信頼しているものを尋ねたところ、「NHKテレビ」が最も多く57・5%、以下、「民放テレビ」56・1%、「新聞(全国紙)」28・4%、「新聞(地方紙)」16・9%、「ポータルサイト」13・5%となった(複数回答)。「ポータルサイト」、「インターネット動画サービス」、「SNS」など、インターネットを

通して得られる情報について見ると、利用している人は多いが、その情報を信頼している人の割合は他のメディアと比較して少ないのが特徴的だ。本調査では、「インターネットニュースを見る時に、ニュースの出所を気にするか」という質問を毎年、尋ねている。結果を年代別に見ると、これまでどの年代でも「気にする」が「気にしない」を上回ったことはなかったが、今回初めて40代で半数以上の人が「気にする」と回答した。インターネットニュースをそのまま受け取るのではなく、その信頼性を意識的に確認する傾向が高まっているようだ。

ウクライナ報道「真実が見えにくい」6割

ウクライナ情勢の報道について七つの項目を挙げてどう思うか尋ねたところ、「そう思う」「(「そう思う」と「どちらかと言えどそう思う」の計)が最も多かったのは、「フェイクやプロパガンダによる情報が横行し、何が真実か見えにくい」59・0%だった。

以下、「そう思う」の割合は「欧米の報道をそのまま流していて、独自の取材が少ない」41・4%、「起こっている事実をな

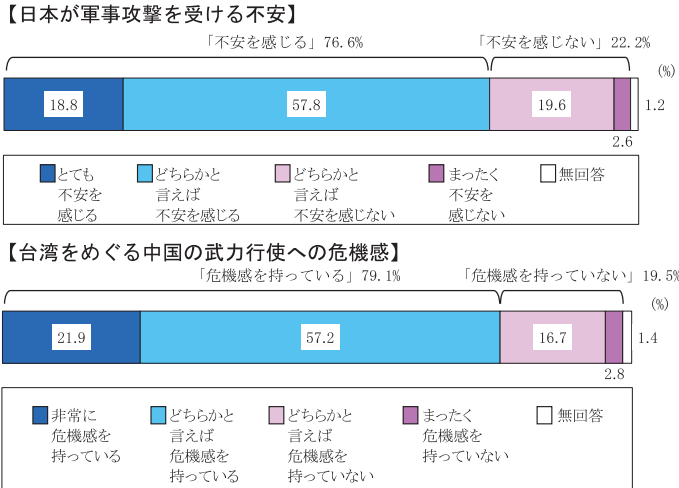
るべく客観的に報道しようとしている」39・8%、「軍事作戦や兵器、軍事技術の解説ばかりで、現地の被害の実態や人々の暮らしを伝えていない」38・4%、「専門家や評論家の解説に頼りすぎている」36・5%、「悲惨なことを伝える報道が多く、心理的に負担を感じる」34・5%、「戦争の実態を伝えるために、メディアによる遺体の写真や映像の掲載は必要だと思う」29・3%となったが、いずれも「どちらとも言えない」と回答した人の割合が上回った。

ウクライナ情勢に関連した報道について四つの項目を挙げてどう思うか尋ねたところ、「そう思う」「(「そう思う」と「どちらかと言えどそう思う」の計)が最も多かったのは、「ウクライナ情勢が日本の経済や自分の暮らしにどう影響を及ぼすのか知りたい」81・0%だった。以下、「そう思う」の割合は「具体的にどのような防衛上の脅威が日本にあるのか知りたい」72・2%、「防衛費の増額が話題となったが、その具体的な内容があまり報じられていない」69・9%、「他国から日本が攻撃される」という危機感をあおられていると感じる」41・5%となった。

台湾有事への危機感持つ79%

ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、日本でも自国の安全保障に関して改めて考えざるを得ない状況になっている。日本が他国から軍事攻撃を受ける不安をどのくらい感じているか尋ねたところ、「不安を感じる」と答えた人が76・6%（「とても不安を感じる」18・8%と「どちらかと言えば不安を感じる」57・8%の計）で、「不安を感じない」22・2%（「どちらかと言えば不安を感じない」19・6%と「まったく不安を感じない」2・6%の計）で、「無回答」1・2%だった。

図表6 日本を取り巻く軍事的な不安や危機感



安を感じない」と答えた人の22・2%（「まったく不安を感じない」2・6%と「どちらかと言えば不安を感じない」19・6%の計）を大きく上回った（図表6）。

さらに、一歩踏み込んで、台湾をめぐる中国が武力を使うようなことが起きるのではないかという危機感を持っているか尋ねたところ、「危機感を持っている」と答えた人が79・1%（「非常に危機感を持っている」21・9%と「どちらかと言えば危機感を持っている」57・2%の計）で、「危機感を持っていない」と答えた人の19・5%（「まったく危機感を持っていない」1・4%と「どちらかと言えば危機感を持っていない」16・7%の計）を大きく上回った（図表6）。

自衛隊が米軍とともに戦う—賛成2割強

中国が台湾を軍事的に攻撃するような事態になった場合の日本の関与について尋ねたところ、「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」に賛成と答えた人の割合は22・5%（「賛成」7・8%と「どちらかと言えば賛成」14・7%の計）で、「反対」と答えた人が74・2%（「反対」38・3%と「どちらかと言えば反対」35・9%の計）

と上回った。

「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」に賛成と答えた人の割合は44・8%（「賛成」11・6%と「どちらかと言えば賛成」33・2%の計）で、「反対」と答えた人が51・1%（「反対」20・9%と「どちらかと言えば反対」30・2%の計）と上回った。

「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみ容認し、自衛隊は一切関与しない」に賛成と答えた人の割合は48・4%（「賛成」12・0%と「どちらかと言えば賛成」36・4%の計）、「反対」と答えた人が47・1%（「反対」16・2%と「どちらかと言えば反対」30・9%の計）だった。

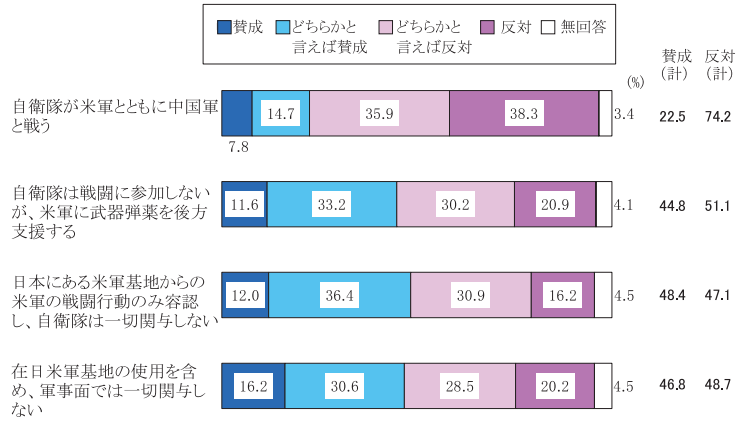
「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」に賛成と答えた人の割合は46・8%（「賛成」16・2%と「どちらかと言えば賛成」30・6%の計）で、「反対」と答えた人が48・7%（「反対」20・2%と「どちらかと言えば反対」28・5%の計）だった（図表7）。

台湾有事への日本の関与については、「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」は、4分の3近くが反対しているが、「米軍への後方支援」や「在日基地使用」などに関

しては賛否が分かれている。この問題への対応の難しさが浮き彫りになる結果となった。

以上、今年度の「メディアに関する全国世論調査」の結果を概観してきた。今回の調査はコロナ禍だけでなく、ロシアのウクライナへの侵攻、物価高など、大きな課題を突きつけられている中での実施となった。調査内容は、各種メディアの問題点や

図表7 中国が台湾を軍事的に攻撃した場合の日本の関与



評価、信頼度などの定例的な質問に加えて、時世を反映させてウクライナ情勢や日本の安全保障に関する質問も加えている。

毎年欠かさず質問している新聞の信頼度に関しては、22年も僅差で、トップをNHKテレビに譲っている。ただ、新聞はNHKテレビとともに、本調査の開始時期からずっと上位2位を占めており、他のメディアと比較して、常に信頼できるメディアとして認識されていると言える。ウクライナ情勢の報道については、「フェイクやプロパガンダによる情報が横行し、何が真実か見えにくい」とする人は6割近くおり、混乱する状況だからこそ信頼できる情報を求める人は多いと思われる。

しかし、どのメディアの情報を信頼するかについては年代によって差が見られる。新聞に関しては言えば、若者において信頼度の低下が目立つ。ウクライナ情勢に関する情報で信頼しているメディアについて尋ねたところ、年代別に見ると、30代以上では新聞、NHKテレビ、民放テレビが上位3位を占めている。一方、20代以下においては、上位2位は民放テレビとNHKテレビが占めているが、3位に「SNS」、4位に「ネット動画サービス」が挙げられ、新

聞はそれらより下に位置している。

若い年代においては、新聞よりもインターネットの存在感が大きくなってきている。このような若い年代に、どのように新聞の魅力を伝えるかが、これまで以上に重要な課題となってくる。過去分も含めた当調査の全体結果は、新聞通信調査会のホームページで閲覧できる。適宜ご参照いただきたい。

※その他の調査結果は新聞通信調査会のホームページ参照。(https://www.chosakai.gr.jp/)

調査の概要

- ① 調査地域 Ⅱ 全国
 - ② 調査対象 Ⅱ 18歳以上男女個人(5千人)
 - ③ サンプルリング法 Ⅱ 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法
 - ④ 回収サンプルの構成 Ⅱ 回収数2993 (性別 男性46・7%、女性53・3%)
 - ⑤ 調査方法 Ⅱ 専門調査員による訪問留置法
 - ⑥ 実査時期 Ⅱ 2022年8月26日～9月13日
 - ⑦ 質問数 Ⅱ 36項目+属性、⑧ 調査委託機関 Ⅱ 一般社団法人 中央調査社
- ※結果数値(%)は小数第2位を四捨五入しているため、内訳を足した数字が合計と一致しないことがあります。

11月定例講演会

日本経済の現状と展望

物価、円相場、日銀政策の行方？

春 木 和 弘

(共同通信社 経済部長)



まず、景気の現状を概観しながら2023年の日本経済が全体としてどうなるのかを予測する。その後、皆さん最大の関心事であろう物価高について、発端となったロシアによるウクライナ侵攻の影響を点検しながら物価が今後どうなっていくのかを見通す。中でも値上がりが続いているエネルギー価格と食品価格の二つをさまざまな観点から分析したい。さらに、最近一服感は出ているが、22年に入って急激に進んだ円安ドル高の背景に何があったのか、今後どうなっていくのか、日本企業の活動への影響についてもお話しする。最後に、円安の要因をつくっている日銀の金融政策に焦点を当てて、23年4月に任期満了の黒田東彦総裁の後任となる次期総裁の候補にどんな名前が挙がっているか、次期総裁が手がけなければならない金融政策を展望したい。

2022年7～9月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動を除く実質の年

率換算で1・2%減と、市場予想に反して1年ぶりのマイナス成長となった。物価高や新型コロナウイルス感染拡大「第7波」の影響で個人消費が0・3%増と、前期の1・2%増から鈍化したことに加えて、輸出1・9%増に対し輸入が5・2%増と大きく伸び、GDP全体を押し下げたのがマインナス成長の要因だった。輸入には、広告関連サービスの海外への大口支払いに伴い急増したという特殊要因があった。4～6月期が3・5%から4・6%へ上方修正されたことも発射台を高くした。

GDP以上に暮らし悪化

予想外のマイナス成長ではあったが、表面的な数字ほど悪くなく、比較的安定した成長トレンドを保っているとの見方もできる。特殊要因や4～6月期の上方修正があったことに加えて、輸入の大きな伸びは内需の堅調さを示しているとの見方もできる

からだ。輸入増加がマイナス成長の主因であり、これを持って景気後退の入り口とみるべきではないだろう。

同時に発表された国内総所得（GDI）という指標がある。GDPが国全体の経済活動について生産や支出面から把握するのに対し、GDIは所得面から把握する概念だ。日本全体の購買力を表し、暮らし向きを知るのに適しているとされる。

7～9月期に資源高や円安に伴い、貿易を通じて海外流出した所得は年換算で19兆7千億円と、過去最大に膨らんだ。GDPに表れた数字以上に、われわれの暮らし向きは悪化している実態が浮かび上がった。

10～12月期については物価高が個人消費に悪影響を及ぼしているものの、水際対策の緩和でインバウンド需要が増加。全国旅行支援も手伝って、プラス成長に戻ることに見込まれる。

民間企業の9月中間決算は、SMB C日興証券の集計（開示率99・7%時点）によると、製造業は1・8%増益、非製造業は23・0%増益だった。業種別では、食品、パルプ・紙、輸送用機器などが減益で、電気・ガスの赤字が目立った一方、陸海空運や鉱業は業績が大きく改善した。円安と資

源高で、原材料上昇分を価格転嫁できない企業の苦境が鮮明になっていく半面、コロナ禍からの回復が顕著に見られた。

通期見通しでは、23年3月期の純利益合計額が前年実績から1割近く増加し、45兆円程度に達する見込みとなっている。コロナ復調を背景に非製造業の伸びがけん引し業績の上方修正が目立つ。企業業績は比較的堅調だといえる。

世界経済から、今後について展望する。国際通貨基金（IMF）が22年10月に公表した世界経済見通しによると、23年の世界の実質成長率は2・7%で、22年の3・2%から減速する。米国と欧州の中央銀行がインフレ対策を優先して大幅な利上げを続けていることが要因だ。

米国は22年の1・6%に対し23年が1・0%と低成長が続く。ユーロ圏は22年の3・1%に対し、23年は0・5%と大きく減速する。うち、ドイツは23年にマイナス0・3%と景気後退に陥ると予測している。中国は22年の3・2%に対し23年は4・4%と上向くが中国としては低水準が続く。都市封鎖などで市中感染を徹底的に抑え込む「ゼロコロナ政策」が個人消費や企業の生産活動を阻むと予想しているため

だ。日本のバブル崩壊時に似た不動産不況が深刻化するリスクも抱えている。

世界経済がさえない見通しである中で、日本については22年が1・7%、23年が1・6%と低成長が続くとみられている。国内景気は、急回復も底割れもしない「低空飛行」が継続するというのがメインシナリオだ。物価高は懸念材料ではあるが、米欧に比べるとまだ安定しているといえる。年明けから実施する29兆円規模の政府経済対策はGDPを2%超押し上げる効果があるとされる。

ただ、年4回改定されるIMFの見通しは、比較的楽観的で下方修正を繰り返すことが多い。23年に入ると米欧の大幅な金利引き上げの効果が表れて、世界の景気を冷やし「グローバル・リセッション」に見舞われることが現実味を増している。

リスクが高まっている理由として、米欧の利上げの期間と水準が想定していたよりも「より長く、より高く」なっていること、エネルギーの国際市況は一服感が出ているもののウクライナ戦争の長期化で引き続き予断を許さない状況にあること、中国を筆頭とした新興国経済が先進国経済の落ち込みを補完する材料が見当たらないこと

が挙げられよう。

世界経済がリセッションとなれば、日本経済は為替市場での急速な円高への巻き戻しや株価急落を伴って、強い逆風にさらされる。日本も景気後退に陥ることは免れないだろう。

続いて、個別のテーマごとに現状と展望を見ていく。

歴史的水準のインフレ

22年10月の消費者物価指数は、天候要因に左右される生鮮食品を除くと前年同月比3・6%上昇した。消費税増税の影響を入れても、1982年2月以来、40年8カ月ぶりの伸び率で、1979年からの第2次石油ショックの最終盤以来という歴史的水準のインフレに日本経済は見舞われていることになる。

10月はビール、調味料といった食品だけでなく、家電製品や玩具、設備修繕費など幅広い品目による値上げラッシュとなった。加えて、1年前に始まった携帯電話の格安プランの効果がほぼなくなった。22年内は引き続き上昇し、12月には4%にまで達するとの予測もある。

それでも米国や欧州に比べると、日本の

物価上昇率は緩やかである。10月は日本が3・6%に対し、米国が7・7%、ユーロ圏は10・7%だった。

現在の国内物価高の発端となったのが、ロシアによるウクライナ侵攻だ。ロシアは天然ガスや原油、石炭などで世界有数の資源国であり、小麦や大麦などの主要生産国でもある。先進7カ国(G7)がロシアに経済制裁を科したことで、こうしたエネルギーや穀物の日米欧への輸出が途絶え、価格を押し上げている。

日本のロシアからの輸入品は、天然ガス、石油、石炭のシェアが高い。サケやイクラなど魚介類や木材の輸入も多い。こうした特定分野でロシア産品への依存度が高く代替品確保が迫られている一方、直接的な影響は限定的ともいえる。むしろ、エネルギーや穀物の国際市況が上昇することによる間接的な影響の方が大きい。

LNG争奪戦

欧州連合(EU)は天然ガスの4割以上をロシアに頼り、パイプラインで輸入していた。禁輸措置を受け、米国からの液化天然ガス(LNG)調達を拡大するなど代替先を確保しようと躍起になっている。22年

にEUが新規調達を見込むLNGは世界全体の貿易量の1割に上るとされ、世界市場の価格高騰につながる「LNG争奪戦」の様相となっている。

これが、LNGの98%を輸入に頼る日本に甚大な影響を及ぼしている。LNGは発電や都市ガスの燃料になり、安定調達や価格高騰が懸念されている。ロシアからの輸入は全体の1割弱で大半は日本企業が出資する石油・天然ガス開発事業「サハリン2」が占める。プーチン大統領は6月にサハリン2をロシア支配下に置く大統領令に署名した。日本企業の権益は維持されているが、ロシア側が不利な条件を突然提示してくる可能性があり、警戒を続けている。

政府はロシアからのLNG依存度を低めたい考えで、米国とオーストラリアに増産や安定供給を要請したり、現地での天然ガス事業を展開したりしている。だが、先に説明した通りEUを中心としたLNG争奪戦となっており、価格は高止まりしている。ウクライナ危機前から国際的にLNGの調達競争は激しくなっており、これに拍車がかかった形だ。

LNG火力発電は日本の電源構成のうち最も比率が高い37%を占めている。LNG

の高騰で、国内の電気料金はこの1年で約2割上昇している。

燃料価格の変動で電力会社の業績が左右されないよう、電気料金を計算する際に燃料費の変動分を電気料金に反映できる「燃料費調整制度」がある。ただ、10月には大手全社で反映できる分が上限に達しており、燃料費が上がっても価格転嫁ができない状態となっている。これが、電力会社の業績を圧迫し、22年9月中間連結決算は電力10社のうち9社が赤字に転落した。唯一黒字だった四国電力も通期では赤字の見通しだ。

業績悪化を受け、東北、東京、北陸、中国、四国、沖縄の電力6社は、国の認可が必要な規制料金を含む電気料金の本格値上げを申請する方針で、既に申請した社もある。審査を経て23年4月にも本格的な値上げに踏み切るとみられる。

政府は物価高に対応し、22年度第2次補正予算案に盛り込んだ総合経済対策で、電気料金を家庭向けに2割引き下げる負担軽減策を23年1月から9月まで実施する。具体的には、使用量1キロワット時あたり7円引き下げる。月に400キロワット時使う世帯では、2800円の値下げとなる計算だ。23年春

に想定される電気料金の値上がり分を国が肩代わりする形となる。

ただ、各社が申請した値上げ幅はさまざままで、政府の審査で若干圧縮されるとみられるものの負担軽減策を上回る可能性もある。また、燃料高が長期化し電気料金が高止まりすれば家計負担が増すことになる。

LNGの調達に不安が拭えないことや、原発再稼働の遅れなどで電力供給力に懸念がある。さらに冬場は、石油ストーブやガスストーブに代わってエアコンによる暖房需要が増していることに加えて、一般家庭にも普及している太陽光発電が日照時間の短縮で供給量が減る傾向にあり、夏場に続いて電力需給が大きくひっ迫する。

政府は、全国の家庭や企業を対象に22年12月1日から23年3月末まで節電要請する。電力の供給余力を示す予備率は、各社とも最低限必要とされる3%を確保できている。しかし、22年4月時点の見通しでは東電の予備率はマイナス圏にあり、老朽火力発電所の再開などで供給力を何とか確保したのが実情だ。予断を許さない状況に変わりはなく、極端な気温低下による暖房需要の増加やロシアからのLNG供給の途絶、震災による発電所停止があれば、大規

模停電といった事態が現実になる懸念がある。

来年2月に値上げラッシュか

ロシアもウクライナも世界有数の小麦の産地だ。両国を合わせた小麦生産量は1億ト規模で、輸出国としても両国は上位にある。ウクライナ危機は世界の農産物貿易に打撃を与え、日本を含めた各国の食卓に影響をもたらしている。

国連食糧農業機関（FAO）は穀物、肉類、植物油、乳製品、砂糖の主要5品目について14～16年の平均価格を100として、世界の食料価格指数を算出している。これが22年3月に159・7で、これまでの最高値を記録した。7月は140・9、10月が135・9と一服感があるものの、高水準が続くとみられている。

ロシアやウクライナからの小麦輸出先は主に中東やアフリカだったが、最近では東南アジア向けが急拡大している。22収穫年度のウクライナ産小麦の生産量は4割減の見通しで、23年度はさらに減るとの予測もある。農場が危険にさらされ、人手不足や燃料高で種まきが遅れているためだ。輸出先の国が小麦の調達先を別に求めようとした

ことで国際市況は上昇した。

米シカゴ市場の小麦先物価格は、21年10月から22年3月の平均と比べると、4月以降は15%上昇した後、6月をピークに下落傾向にあった。ロシアとウクライナがトルコと国連の仲介で黒海に穀物輸出入の回廊を設けることで合意し、8月から輸出を再開したからだ。

ところが、ロシアは10月、ウクライナの攻撃に対する報復として合意停止を表明した。11月に入って復帰し、さらに120日間の延長で合意したものの、その後の展開は見通せない。ここに来て、米欧で深刻な干ばつによる作柄の悪化が懸念されている。小麦の国際市況は現在落ち着いているが、状況次第で跳ね上がることが懸念されている。

日本の小麦輸入相手は米国、カナダ、オーストラリアのほぼ3カ国だが、LNGと同様に世界で「小麦争奪戦」になれば、間接的な影響は避けられない。

輸入小麦は、日本政府が全て買い付けた後、国内の製粉会社に売り渡す国家貿易で流通している。重要物資は国が輸入を管理する必要があるという発想で、戦後の食糧配給制度の名残だ。

22年4月の改定では17・3%引き上げ、1ト当たり7万2530円と、現行方式となった07年度以降で過去2番目の高水準となった。一方、22年10月の輸入小麦価格については相場高や円安の影響を受け、本来なら19・7%値上がりし過去最高となるはずだったが、岸田政権は物価対策として据え置いた。国際市況を反映しない売り渡し価格と輸入価格との差額は財政負担となる。

日本国内に目を転じると、農家は肥料や飼料といった生産資材の値上がりで苦境に陥っている。いずれも多くを輸入に頼っており、相場高や円安の影響を受けているためだ。農林水産省が公表する農作物価指数によると、生産資材の指数は上向いたまま、7月は前年同月比10%上昇した。指数はデータ比較が可能な20年以降で最高水準になった。8月、9月も9%台の上昇率が続いている。

農産物の価格上昇で、日本の食卓にも大きな影響が出ている。円安進行による輸入価格の上振れもある。帝国データバンクによると、食品主要105社が22年中に実施する値上げは2万品目余り、平均値上げ率は14%に上る。23年に値上げを予定する食

品は既に2000品目を超えており、2月に値上げラッシュが再来する可能性がある」とみられている。

歴史的円安も終盤戦に

物価高の主因は、エネルギーや穀物といった原燃料高から円安進行に伴う輸入品の価格上昇へ変化した。外国為替市場の円ドル相場はこのところ落ち着いているとはいえず、急激な円安ドル高は22年の日本経済にとって大きな波乱要因であった。

円相場は10月20日の東京外国為替市場で、一時1ドル＝150円を下回った。これは、バブル景気終盤で、「湾岸戦争」につながったイラクによるクウェート侵攻があり「有事のドル買い」で円が急落した1990年8月以来、32年ぶりの水準だった。22年初めからの下げ幅は約35円に及んだ。翌21日のニューヨーク市場では一時1ドル＝151円90銭台を付けた後、政府、日銀が円買いドル売り介入に踏み切り、急速に買い戻された。

円安要因はさまざまあるが、最大の要因は日米の金利差拡大だ。物価高抑制よりも景気下支えを優先する日銀が大規模金融緩和を維持する一方、インフレ対策を重視す

る米国の中央銀行、連邦準備制度理事会(FRB)が通常の利上げ幅の3倍に相当する大幅な利上げを続けており、投資家が日本より高い運用利回りが期待できる米国の債券や株式に資金を振り向けようと、ドルを買い求める動きが加速した。

貿易赤字拡大に伴うドル買いも円安要因だ。原油や天然ガスといった資源価格上昇で輸入企業が決済に用いるドルの需要が拡大し、円売りを後押ししている構図だ。貿易赤字は、22年度上半期で過去最大の11兆円に上り、年間では20兆円を超えるとみられる。日本経済の赤字体質、弱さが円安に反映されているとの見方ができる。

さらに、中国が外貨管理する上で、仮想敵国となり得る米国の国債保有資産を円建て資産に振り替えていた動きがウクライナ危機以降に反転し、欧米に同調する日本の資産を減らしているとの指摘もある。

グローバルな視点で見ると、ウクライナ危機に伴う「有事のドル買い」や雇用市場のひっ迫に伴う利上げ継続観測で米金利上昇が続いており、円だけでなくユーロや英ポンド、中国人民元といった世界の主要通貨に対しドルは独歩高となっている。バイデン米大統領がこれまで、インフレ対策に

つながるドル高を容認していたことも材料となつている。

急激な円安の流れを食い止めようと、政府、日銀は9月22日に円を買ってドルを売る為替介入に24年ぶりに踏み切った。その後も円安が進行し、1ドル＝151円台を付けた10月21日にも介入を実施した。さらに週末を挟んで円安が進み、24日朝に再び円が急騰する場面があり、この時も介入が実施された可能性がある。為替介入の効果は限定的といわれるが、そもそも介入は前述した円安要因に変化が起きるまでの時間稼ぎでしかないことは通貨当局も認めている。

最近では、円安進行に一服感が出ている。11月2日、FRBが金融政策を決める連邦公開市場委員会(FOMC)で、今後の利上げペースについて「インフレ抑制に十分な金利水準に近づけば減速方向に見直し」と利上げ幅の縮小を示唆したことで、今後際限なく米国の金利が上昇し続けるとの懸念が和らいだのがきっかけだ。その後発表された10月の米消費者物価は上昇率7.7%と8カ月ぶりに8%を下回った。

今後も日銀が大規模な金融緩和を続ける一方、FRBが大幅利上げを続ける構図に変化はないため円安圧力は残るものの、1

ドル＝160円に進むような勢いはなくなつたとの見方ができる。資源価格が落ち着き日本の貿易赤字も今後は縮小に転じるだろうとの見通しや、訪日外国人客が回復しつつあることも円安一服の材料となつている。12月のFOMCから来春にかけて警戒は必要だが、歴史的円安もいよいよ終盤戦に入ったといえる。

円安進行を受け、日系メーカーの中には、日本に生産を戻すことを検討しているとの見方がある。内閣府が22年1月に実施した「企業行動に関するアンケート調査」によると、海外現地生産比率は16年度をピークに横ばい傾向、現地生産を行う企業の割合は13年度をピークに横ばい傾向にある。

海外人件費の上昇、コロナ感染拡大による生産計画の狂い、経済安全保障を意識といった理由で、海外生産を行う企業が最近の世界的な事業環境の変化にどう対応するか慎重に見極めていく様子が見える。

ただ、海外生産には「現地の需要拡大見通し」や「現地の顧客ニーズ対応」といった理由もある。ウクライナ危機による地政学的リスクの高まりを受けて、国内製造業のグローバル化が曲がり角に差しかかつて

いるのかどうか、注視したい。

異次元金融緩和の軌道修正

円安進行の主因が、13年に就任した黒田東彦日銀総裁による大規模な金融緩和政策だ。13年4月に操作目標を、日銀が世の中に供給しているお金の量、マネタリーベースに置いた「量的・質的金融緩和」を導入し、2年間でマネタリーベースを2倍にすると表明した。16年1月には日銀当座預金の金利をマイナス0.1%とするマイナス金利政策を採用。その9月には10年物国債の誘導目標を0%程度とする「イールドカーブ・コントロール」を導入した。しかし、物価安定の目安としている2%の持続的上昇が達成できないまま、黒田総裁は任期満了を迎えようとしている。

金融政策の行方と絡み、23年4月に任期を終える黒田総裁の後任人事が焦点となっている。現在の日銀副総裁の両宮正佳氏(67)、前副総裁の中曾宏氏(69)が、いずれも最有力候補とされている。黒田日銀で10年続いた大規模な金融緩和を修正し、金融市場や国内外に大きな混乱なく説明できるのは、金融政策に精通する日銀出身者でないと困難との認識が政府内に浸透してい

るためだ。

黒田氏の出身母体である財務省から、総裁ポストを狙っているとの声は聞こえてこない。それでも、敢えて名前を挙げると、自民党の麻生太郎副総裁の秘書を務めた元財務官でアジア開発銀行総裁の浅川雅嗣氏（64）、元財務次官で日本たばこ産業（JT）副会長の岡本薫明氏（61）の2人が浮上している。

財務省は、次の次の日銀総裁ポストを視野に、今回は副総裁ポストを狙っているとの見方がある。その場合、浅川と岡本両氏のほかにも、前金融庁長官の氷見野良三氏（62）の名前も伝えられている。

岸田文雄首相は政権浮揚を狙い、2人いる副総裁のうち1人、民間人枠とされ現在は学者出身の若田部真澄氏のポストに女性を充てるとの観測が広がっている。

海外では女性の中央銀行トップも珍しくない。前FRB議長は今の米財務長官であるイエレン氏、現在の欧州中央銀行（ECB）総裁はIMFの前理事長であるラガルド氏、あまり知られていないがロシア中央銀行総裁もナビウリナ氏という女性だ。

候補としては、日銀出身といっても8年勤めた後に民間へ転じ現在は日本総研理事

長の翁百合氏（62）、先にお話しした雨宮、中曾両氏のどちらかが総裁に就任した場合はないだろうが日銀理事の清水季子氏（57）、政府の規制改革推進会議で議長を務める名古屋商科大学大学院教授の大月菜那氏（58）といった名前が聞こえる。

日銀総裁が誰になっても、現在の金融政策の見直しが迫られるだろう。「異次元」といえる大規模な金融緩和策を10年間続け、金利機能の消滅や財政規律の喪失といった深刻な副作用を誘発した現行政策は軌道修正が必要で、総裁交代はそのまたとないタイミングとなるからだ。交代時に刷新感を演出する必要もあるだろう。

政策変更としては、10年物国債の誘導目標について、現在の上限0・25%を引き上げたり、誘導目標の対象を10年物から短い期限に変更したりすることが考えられるだろう。

だが、単純な政策変更では金融市場の混乱を招く恐れがある。まずは「出口」に向けた議論開始を表明したり、現状の金融緩和策の再点検を指示したりといった展開が考えられる。

ただ、日銀は、現在の3%台の物価高は続かず、23年度には物価安定の目安として

いる2%を下回る水準に再び低下すると予想している。今の物価高は輸入品を中心としたコスト上昇が原因で、日銀が目指す需要が供給を上回ることで生じる持続的な物価安定の姿ではないからだ。需要が不足し物価高に見合った賃金上昇が見通せない段階でインフレ抑制策に踏み切れば、景気悪化が先行し物価高も収まらない「スタグフレーション」という最悪の事態に陥りかねないと恐れている。

しかし、現在の物価高は本当に続かないのだろうか。円安によって輸入品価格を押し上げているのは日銀の金融緩和策そのものである。物価高で国民生活が苦しくとも、日銀は金融緩和を通じた「円安政策」を通じて来年度以降、2%超の物価上昇が定着するのを期待しているのかもしれない。

日銀は大規模な金融緩和を10年続けても達成できなかった物価安定目標が達成できない千載一遇のチャンスと捉えていると考えられるのは、うがった見方だろうか。次期総裁が就任したときの経済の状況と金融政策の行方が、23年の日本経済の焦点となるのは間違いないだろう。（本稿は11月25日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

●特派員リレー報告 (133)

「ウイズコロナ」進む米国 社会の分断も露呈

時事通信社ニューヨーク特派員

茂木千恵



「日本に帰ったら、屋外でも皆マスクを着けていて驚きました。私がノーマスクで歩いていたら、周りから非国民を見るような目で見られましたよ」。日本に一時帰国した米国駐在の知人から聞いた言葉だ。一昨年来、全く同じことを2〜3人から聞いている。実際、米国ではかなり前から、屋外はおろか屋内ですらマスクを着けている人の方が少数派だ。どちらが良いかという判断はさておき、日米の違いはとにかく歴然としている。

新型コロナウイルスで世界最多の感染者・死者を出しながら、意図してかせざるにかかわらず、早い段階から「ウイズコロナ」を実践してきた米国。コロナ下の3年弱をこの地で過ごし、米国人に根付く「個人主義」を肌で感じている。

全米が震撼

今や大多数がマスクを着けなくなった米

国人ではあるが、未知のウイルスであるコロナに全土が震撼した時期もあった。2020年1月、米国内初の感染者が確認されて以降、同年春にはあつという間に感染者数が膨らんでいった。まだ詳しい感染のメカニズムが分かっていたいかなかった時期だ。人々は不安の渦の中に突き落とされた。

中でもニューヨークは感染爆発が起き、米国にとどまらず世界規模で流行の震源地と化した時期があった。写真は同じ年の4月上旬に撮った目抜き通りの五番街の風景だ。この辺りは平時なら、高級宝飾品店「ティファニー」本店で買い物をしたり、「トランプ前大統領が一時住んでいたビル「トランプタワー」の写真を撮ったりする観光客で歩道がごった返しており、車も渋滞が常だ。喧騒を絵に描いたような街から人や車が消え、まるで人類滅亡後の世界をほうふつとさせた。

生活も大きく変わった。行政がロックダ



通行人や車が消えたマンハッタンの五番街（2020年4月、筆者撮影）

ウン（都市封鎖）を敷き、不要不急の外出を禁止。「エッセンシャルワーカー」と総称される医療や社会インフラ、食料供給などにかかわる職種以外は、在宅勤務に切り替わった。ニューヨークに限らず全米でマスクやトイレットペーパーが不足し、肉など一部の食品も品薄に。食料買い出しのために週に一度、意を決してスーパーに行っではみるものの、棚がスカスカなこともあり、さながら社会主義国を思わせるありさまだった。

ただ、そんな時期でも、マスクを着けて

いない人や、ソーシャルディスタンス（社会的距離）を確保していない人は一定数いた。「なんて楽天的な人たちなのだろう」と内心あきれたのを覚えている。その不用心が感染爆発につながったのではなからうかと、当時筆者は否定的な目で見ていた。

転機の大統領選

米国のコロナ対策にとって、20年11月の大統領選に伴う政権交代は大きな転換点だった。勝利したバイデン氏は、規制に消極的だったトランプ前政権の路線から、規制強化へと大きくかじを切った。

投票票日の11月3日、道行くニューヨークに話を聞く機会があった。五番街の近くを歩いていた60代男性ブレットさんは、トランプ氏のことを「うそつきで、科学者の言葉を信じなかった」と吐き捨てた。前政権下で米国の感染者・死者数が世界最多に達し、政府の対応に不満が高まっていたことが、バイデン氏への追い風になった。

バイデン氏は21年1月の就任早々、200%に及ぶコロナ対策を発表し、「政治ではなく科学に基づく」（同氏）姿勢をアピール。トランプ氏と対立することが多かつ

た感染症対策の権威、ファウチ国立アレルギー・感染症研究所長を大統領首席医療顧問に据え、前政権が表明した世界保健機関（WHO）からの脱退も取りやめた。

再選を目指していたトランプ氏は、支持率でこ入れを狙い、米国人が早くワクチンを打てるよう、製薬企業への資金援助に躍起だった。一方で、自身も集会でマスクを着けないなど、マスク着用には後ろ向き。市民に着用義務を課すかどうかは自治体任せだった。翻ってバイデン氏は、就任後直ちに連邦施設や公共交通機関でのマスク着用を義務化した。

バイデン氏はワクチン接種拡大にも意欲的。変異した「デルタ株」が流行した21年夏には、連邦機関の職員と請負業者全てに、ワクチン接種か定期的な感染検査を義務付けた。さらに、同じ年の秋には、一定規模以上の企業に対し、従業員の接種か定期検査を義務付けると表明した。

立ち上がる党派の壁と個人主義

政府が大きく方向転換したからといって、国民皆が従うわけではないのが米国人だ。マスクやワクチンに対する考え方は、共和党支持が多い保守層が後ろ向き、民主

党支持が多いリベラル層に前向きな傾向があり、国民を二分。反対派が各地で着用や接種の義務化に対する抗議行動を起こし、暴力に発展したケースもある。

日本人と異なり、それまでマスクを着ける習慣がなかった米国人。抵抗感は強く、着用義務を「全体主義」（アンディー・ピッグス下院議員＝共和党）とやゆるする保守派の声が相次いだ。ニューヨークはリベラル層が多く、マスクが比較的受け入れられてきた印象だ。だが、マンハッタン中心部にある公園セントラルパークで、手作りの看板を掲げた少年に、「マスクから自分自身を解放しろ」と呼び掛けられたことがある。着けていない人が白い目で見られる日本では考えられない光景だ。

A P通信とシカゴ大が今年4月に実施した世論調査では、マスク着用義務を支持すると答えた人が、公共交通機関については56%、集客イベントの場合は49%で、いずれも多数派だった。反対すると答えた人は、それぞれ24%、28%だった。ただ、「支持政党によって着用義務への考え方が大きく割れている」（調査関係者）のが実態。着用義務賛成は、民主党支持層の大半を占めた一方、共和党支持層や無党派層で

は逆に少数派だった。

ワクチンも似たような状況だ。ピュー・リサーチ・センターが5月に実施した世論調査で、規定回数（大半が2回）の接種を完了したと答えた人は、民主党支持層で85%に達したのに対し、共和党支持層では60%にとどまった。

強固な反ワクチン派が一定数いるため、米国の接種率は他の主要先進国を下回っている。米疾病対策センター（CDC）によると、全人口に占める接種完了者の割合は68・8%で頭打ち状態。日本はワクチン接種開始が米国より遅かったにもかかわらず、接種率はまもなく米国を追い抜き、2回接種完了者は現在、全人口の80・4%に達している。

バイデン政権が導入した企業従業員の接種義務化にも、産業界から懸念の声が上がっていた。ある日系企業の関係者も当時、施策の実効性に首をかしげていた。この人物いわく、「日本人は会社から接種証明を出せと言われれば、皆素直に従う。でも米国人は、個人情報共有するのに相当抵抗感があるようだ。義務化されたところで本当にやってくれるか分からない」。個人の自由を重んじる風潮が強い米国で、統制を

取ることの難しさが伝わってくる。

結局、バイデン氏肝いりの交通機関でのマスク着用や企業従業員のワクチン接種義務化は、今年に入り撤回を余儀なくされた。いずれも反対派が訴訟を起こし、裁判所が施策の無効や差し止めを判断したためだ。最後は法廷で決着を付けるところが、いかにも米国らしい。

現在流行の主流となっている変異株「オミクロン株」の致死率が低いことに背中を押され、米国人のマスク離れが進む。ワクチンの追加接種も低調だ。政府がたづなを握りきれない中で、半ばなし崩しの人々がコロナとの共存を進めてきたのが実情だ。

社会の矛盾も露呈

コロナ禍は米国が抱える人種問題も浮き彫りにした。ウイルスが中国由来だったことから、アジア系へのヘイトクライム（憎悪犯罪）が急増。また、白人警官に取り押さえられた黒人男性が死亡した事件に端を発する「ブラック・ライブズ・マター」（黒人の命は大切）運動が全米に広がり、一部が暴徒化。運動激化の背景に、ロックダウンに伴う不満の高まりや、有色人種の

コロナ感染・死亡率の高さ、コロナ禍で低所得層が大きな経済的しわ寄せを被ったことなどが指摘されている。

経済界もコロナ禍で明暗が分かれた。ハイテク企業やインターネット通販などが「巣ごもり」需要で急成長した一方、小規模な飲食店や小売店の廃業が相次いだ。米労働省の研究チームは今年8月に公表した論文で、長期的にみてコロナ禍が所得格差を広げる可能性が大きいと指摘している。高所得層は在宅で働き続けることができる一方、低所得層が多い職種は需要減や自動化のありを受けらるためだという。

米経済全体としてみれば、雇用や株価が20年春のコロナショック以降、順調に回復してきた。米連邦準備制度理事会（FRB）が今年に入り進めている急激な利上げにもかかわらず、経済はまだまだ底堅さを保っている。ニューヨークの街も、今ではコロナ前とさほど変わらない活気を取り戻したように見える。コロナによる大打撃から回復し、前進する米国に、超大国としてのたくましさを感じる。だが、内部には国民を二分する党派対立や根深い人種問題を抱えている。コロナ禍はこうした米国の二面性を改めて浮き彫りにした。



高知新聞取材班 著
 『追跡・白いダイヤ〜高知の現場から〜』

(高知新聞社 1860円)



ウナギはなぜこんなに高いのか。それを綿密な取材で解き明かしたのが高知新聞の連載をまとめた本書である。養鰻業者を保護するためのいびつな流通制度。そこに付け込んで年商数億円を手にする仲介業者。密漁師を追い出すために頼った暴力団組織の業界参入。そうして積み上がった「コスト」を押し付けられているのが全国の消費者だ。うなぎ屋では松竹梅の「梅」で出費を抑え、タレをご飯にまぶすことで大脳をごまかしてきた当方は、腹ふくる思いで読み切った。

取材のきっかけは2016年、高知県中部のシラスウナギ(ウナギの稚魚)集荷人の事務所に投げ込まれた1本の火炎瓶だったという。シラスの採捕許可をめぐるヤクザ絡みのトラブルだ。「現代の日本で火炎瓶なんて」。このアナクロな暴力が地元紙の記者を動かした。

「シラスはもうかるきね。県外に飛ばせば、もつともうかる」「県に報告される数字はうそや。本当はあの何倍も採れちよ」漁師や集荷人の話は記者たちをシラス取引の闇に誘っていく。第1部の「採捕」編では、密漁業者が跋扈する深夜の

四万十川を記者がルポ。密漁に困り果てた採捕業者は思いあまつて暴力団に頼り、やがて彼らに取り込まれていく。庶民のご馳走ウナギが暴力団の資金源になっていたという事実は衝撃だ。

第2部「流通」編では、採捕したシラスすべてを県のセンターに集めるという高知県の規制を尻目に、高値で売れる県外や海外に流す闇の仲介業者に迫る。第3部「規制」編は、各都道府県でまちまちなルールの下で、手をこまねく国の実態が明らかになる。

本書の白眉は、なんとと言ってもシラスを高値で売りさばく「裏」の流通ルートの実態を追った第2部だろう。そこでは、不漁で値が上がったとされる昨今のウナギ相場が実は流通段階で価格操作されていたことが冷静な筆致で記されている。「シラスが採れん」とマスコミがうその報道をしてくれるやろ。あれがすぐくええのよ」とほくそ笑む問屋は「豊漁を表に出さないように」買い占めに走ったと証言する。1キ200万円だった卸値は一気に340万円に。それは問屋など流通業者の懐に入り、割を食ったのは

私たち消費者である。私たちが消費者である。本書は一部にデータや表現の重複がみられ、もつと深掘りしてほしいと思うような部分も少なくない。恐らく1回の行数が限られている連載企画にあまり手を加えず書籍化したためだろう。ただ全体の内容がそれを補ってあまりあることは2021年度の新聞協会賞と菊池寛賞を同時受賞したことから分かる。

あとがきにある通り、本書の元になった連載企画は「ビッグニュースでもスクープでもない。地方の日常に潜む闇に光を当てていく取材の過程をそのまま書き起こした」ものだ。逆に言えば、記者が「これっておかしいか」と思わなければ、闇はずっと闇のままだった。大きな災害をフォロワーし権力の動きをチェックするのもジャーナリズムの重要な役割だが、記者が自ら発掘し世に問うこうした仕事こそがオールドメディアの真骨頂なのだとあらためて思う。「取材班の記者3人を紹介することは控える」という記述はこの仕事がいかに困難で危ういものだったかを映したものだだろう。

データ・ジャーナリズムやデジタル取材が隆盛の昨今、深夜の河畔で密漁業者の写真を撮り、身の危険を覚悟で闇の業者を訪ね歩く記者たちの姿からは昭和の香りさえ漂う。新聞の復権も彼らのような泥臭い仕事から始まると信じていたい。

(河原 仁志 新聞通信調査会事務局長)

海・外・情・報 中国 「いいね」にも及ぶ新管理規定 体制批判の封じ込めと技術革新対策



中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授
シロ ルカ

中国のインターネット上の情報内容を管理する最高機関、国家インターネット情報弁公室は、2022年11月中旬に改訂した「インターネット上コメント投稿サービス管理規定」（以下「規定」）を公表し、12月15日から正式に施行した。「規定」の発表は国内のメディアだけではなく、海外の大手報道機関にも報じられた。「ブラックリスト入りなら利用制限：中国がネット投稿に事前審査要請、実名登録徹底も」（読売新聞オンライン）、「SNSの『いいね』も監視、ゼロコロナ抗議受けネット統制強化 中国」（www.chn.co.jp）との目を引く

タイトルの記事では、厳格なゼロコロナ政策に対して起きた批判や抗議活動と関連して「規定」を解釈した。

だが、改訂案は6月に公表、意見募集を実施した。これまでのインターネット情報管理に関する一連の法規と同様、「規定」も体制批判を封じ込めようとする狙いがある一方、改正の背景には技術などの急速な発展に伴い発生する新たな問題や事情に対応せざるを得ない側面があると考えられる。

「いいね」も評論の一種

17年10月1日から実施の旧版と比べ、新版の内容は全13条から16条へと拡充され、コメント投稿サービスの提供者のプラットフォーム、ウェブサイトと公式アカウント生産・運営者とユーザーの管理・監督の責任と義務を一層明確化、細分化した。

「規定」によると、「コメント投稿サービスとは、ウェブサイト、アプリ、その他の世論属性または社会動員能力を持つネットプラットフォームがコメント、返信、メッセージ、弹幕、『いいね』などの方式で、ユーザーに文字、記号、絵文字、画像、音声・ビデオなどの情報を発表するコメント機能を提供すること」を指す。分かりやす

くいうと「規定」はコメントサービスの投稿に関するものであり、前出の読売記事に書かれたすべてのネット投稿を対象したものではない。それらの海外報道で気になる点は専門家やネット管理当局への取材の痕跡がないことだ。

「規定」では、「いいね」も評論の一種とみなし、新たに加わった内容だ。法規法律の禁止内容に「いいね」とすると、責任を問われるだろうと専門家は解釈する。

「いいね」は実際に影響力になるのか？

先日、日本で「いいね」が名誉侵害と認められた判例が出たが、20年5月に中国で起きたネット騒ぎを紹介したい。ダンサーとして世界的にも知られる楊麗萍氏の微博（中国版ツイッター）のアカウントに載せた友人と食事の動画に、「女性の最大の失敗は子供が一人もないことだ」とのコメントが書かれ、あつという間に1・5万件の「いいね」がついた。それに有名な女優さんが次々と反論し、結局、多くのユーザーを巻き込んだ騒ぎとなり、「楊麗萍」は「天仙の踊り」ではなく、「失敗人生」の話題で「热搜」（トレンドワードランキング）にのぼった。

一方、自媒体（個人メディア）はコメン

ト投稿した人がネットショッップの女店主まであることを探り出した。女店主は大勢のユーザーの非難を浴び、ネット暴力を受けたと訴えた。その喧嘩はしばらく続いた。

「新京報」はこの騒ぎを取り上げ、「ネット戦争を引き起こす事件」に注意すべきと呼びかけた。つまり、意図的に「ネット喧嘩」を引き起こし、ヒット数を稼ぐビジネスに要注意というわけだ。「規定」の施行で「楊麗萍は失敗人生」のような話題に、プラットフォーム側は監督責任を問われる。

「規定」の公表を報道した「中国商報」の趙熠如記者は「デマ、中傷、悪口や社会公序良俗に反する極端な発言がネット空間にあふれており、『評論区』は乱脈な様相だ」「DVや重大な刑事事件ニュースのコメント欄にも冗談の発言や、良し悪しが転倒する内容が多く見受けられる」と指摘する。

日本で活躍しているジャーナリスト、モリー・ロバートソン氏のツイッターについての論評を最近見かけた。彼の指摘では、「今やツイッター空間では有益な議論が激減し、殺気と罵声が飛び交う『イカゲーム』のような世界になってしまった」という。SNSメディアが普及した現代社会では、共通課題に立たされる。ただし中国

の場合は、政府はサイバーガバナンスに積極的に取り組む。もちろん政治や社会の安定を図る狙いがあると言えよう。「規定」のような法整備のほか、近年、「ネット空間の浄化」というキャンペーンも毎年行われている。21年はキャンペーンもあって年間累計で2200万件以上の違法情報と有害情報を摘発、13億4000万件のアカウントを処分し、7000人余のストーリーマートを活動停止させ、2000余のアプリ、アプレットを撤去し、3000余のサイトを閉鎖した。

「公式アカウント」に監督義務付け

旧版と比べ、新たに公式アカウント生産・運営者にも管理責任と義務を求めたのが改正のポイントだ。公式アカウントの生産・運営者は、アカウントの投稿のコメント情報に対して精査を強化し、コメント投稿の違法内容や有害情報をタイムリーに見し、通報するなどの必要な措置を取らなければならぬとされた。海外メディアに注目されるコメント投稿の事前審査はニュースへのコメント投稿に対する要求であり、すべてのコメント投稿ではない。たとえすべてのコメント投稿に対して要求しても、

大量の情報量だけに、実施は不可能だろう。

崔保国清華大教授はメディア研究誌『伝媒』11月号掲載の「中国メディア産業の10年間の発展成果と生態の変化」で、「22年6月現在、モバイルネットユーザー数は10・47億人に達した。微信、淘宝のユーザー数は19年前後に10億人を突破した。22年上半年、国内ユーザー規模が1億を超えるアプリは60件近くあった」と、ネット産業の巨大な基盤を描いた。それをベースに生まれた情報空間は、政府の力だけでは抑え込めないネット社会になっている。

12月7日、「今日、人びとは彼の評論区にどっと練り出した」という自媒体の記事が微信の「朋友圈」にシェアされた。彼とは、コロナ発生初期にSNSで周囲に警鐘を鳴らし、そして感染しなくなった李文亮医師のことだ。その記事はタイトル以外のすべてが李医師の微博アカウントに書き込まれたメッセージのスレッドだ。ゼロコロナ規制緩和を受けて、人びとは改めて心を込めて李医師に感謝の意を表している。政府の規制ばかりが注目されるが、評論区だけでなくネット空間全体が健全なスペースになるには、一人一人の自制心、理性も欠かせないだろう。

海・外・情・報 米国 新たな読者層を開拓 米ジャーナリズム・ベンチャー



ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山 恵子

米国で頭角を現すジャーナリズム・ベンチャーは、大型投資を受けるなど新たな成長階に達している。新たな読者層を開拓するためのベンチャーも誕生。同時に、米紙ワシントン・ポストなど伝統的メディアも成長分野に集中投資する「集中と選択」の時代に入った。2022年末に当たり、米メディアの時代の変化に対応する素早い動きを紹介する。

ザ・フリー・プレスの創刊

米紙ニューヨーク・タイムズで人気コラムニストだったバリ・ワイズさん(38)は

22年12月8日、新しいメディア・ベンチャー「ザ・フリー・プレス」を立ち上げた。ニュース需要の増加に対応し、10人の新たなスタッフを雇用したという。フリー・プレスは無料のニューズレターでニュースを届けるデジタルオンリーメディアだ。立ち上げてからツイッターのフォロワーは12万人以上に(12月15日現在)。無料のニューズレターと有料購読者を合わせると2万5千人が登録したという。

ワイズさんは、同性の妻でニューヨーク・タイムズの記者だったネリー・ボウルズさんとほぼ同時期に同社を退職。直後に2人でまずニューズレター「コモンセンス」(常識)の配信を始め、それが現在のフリー・プレス共同創業につながった。経済専門ニュースサイト「マーケットウォッチ」によると、ワイズさんは、ニューズレターの広告・購読収入で80万ドルを得た。有料購読版は月5ドルで始まったが、現在は8ドルという。

ワイズさんの記事の特徴はどこにあるのか。まず、彼女は38歳でミレニアル世代(1980年代から90年代半ばに生まれた世代)である。同性愛者で、それより若いZ世代には受け入れやすい多様性を代表す

る記者だ。さらに、彼女はニューヨーク・タイムズ時代から、政治的思想が米国の2大政党制によって共和党≡保守派、民主党≡リベラル派に限定されていることに疑問を呈していた。

辞任時にNYタイムズ批判も

辞任書簡では、ニューヨーク・タイムズにおいては「非常に狭い範囲の読者を満足させるために記事が選ばれ、語られてきた」と痛烈に批判した。伝統的メディアでは、取材や報道の過程において「これはこういうものだ」という固定された概念があって記事が生産される可能性が高いのは否めない。

ワイズさんは、米国での最有力紙に対し、その問題を提起して辞めたと言える。現在、彼女のフリー・プレスが成長しているのを見ると、伝統的メディアの固定的な報道の扱い、つまり、ステレオタイプな体質による報道に一定の読者が抵抗感を持っていることが分かる。

もう一つ、伝統的メディアではない動きで注目するのは、22年1月に創刊5年を迎えた「AXIOS」(アクシオス)だ。本欄でも以前に紹介したことがある。

アクシオスは17年1月、トランプ前大統領の就任と同時に創刊したデジタルオンラインメディア。創業したのはワシントン・ポストの元編集者で、政治ニュースサイト「ポリティコ」を創業したジム・バンデハイ氏、ワシントン・ポストの元政治記者でポリティコに加わったマイク・アレン氏らだ。

創立時に発表した маниフェストも「読者第一」で「より賢くさせる」ためのニュースを提供するという伝統的メディアとは異なる。英語の単語数で600—1500ワードある新聞社の記事と比べると、アクシオスは300ワード以内とかなり短い。簡条書きも多用する。

そのアクシオスがサービス開始5周年の今年1月、「アクシオス・ローカル・マニフェスト」を発表。「モダンで信頼できるローカルニュースを追求する」と謳う。しかも、地方新聞で大規模なリストラが進み、廃刊に追い込まれている社もある中、アクシオスは25支局の開設を発表し、「すべての米コミュニティに広げる」とした。「正気とは思えないほど野心的（あるいは、単に正気ではない）に聞こえるかもしれない。しかし、ちまちまとした考え方

では、巨大な社会やビジネスの問題は解決されない」（マニフェスト）。

アクシオスの拡大と売却

22年12月、バンデハイ最高経営責任者（CEO）からアクシオス・ローカルの進捗状況を知らせるニューズレターが届いた。過去2年間で24支局を開設、23年には6支局以上を加える計画とした。シカゴなどの大都市に加え、南部テキサス州オースティン、西部コロラド州デンバー、西部カリフォルニア州サンフランシスコなどハイテク産業が集中する都市にも拡大した。

ローカルの記者らは、そこで起きている事象やトレンド、生活情報のほか、政治家や司法当局を監視する報道をする。住民は、「アクシオス・シカゴ」「アクシオス・サンフランシスコ」など都市ごとのニューズレターを登録し、受信できる。

アクシオスは22年8月、同社を米複合企業コックス・エンタープライジズ（本社アトランタ）に5億2500万ドルで売却したことを発表した。コックスは新聞社に始まり、現在は自動車関連サービスなどを傘下にする家族経営企業だ。

コックスのアレックス・テイラーCEO

兼会長も買収発表時にこう語った。「今回の投資の重要部分は、私たちがサービスを提供しているローカル市場を拡大することだ。ローカル市場における監視役としてのジャーナリズムは健全なコミュニティにとって非常に重要。アクシオスほど国全体でそうしたジャーナリズムの構築に集中している企業はない」

ワシントン・ポストが人員削減へ

一方、アクシオスはワシントン・ポストで起きているリストラについて12月15日、同社のフレッド・ライアンCEOが社員へのメールで、全体の数%に当たる人員を23年に削減すると報じた。

編集局の社員数は減らさず、読者のニーズに合わない職務を切り捨て「民主主義」「健康」「気候問題」など需要がある分野については新規雇用をする計画だという。

フリー・プレスの人気上昇、アクシオスの成長と拡大、ワシントン・ポストの集中とリストラを見た場合、メディアを利用する読者側も急速に変化していることを痛感する。米メディアはベンチャーを巻き込み、試行錯誤をしながらもそれに素早く対応し続けている。

メディア談話室

めでたくもあり
めでたくもなし元共同通信社社会部長
井内 康文

「新年用に何か、めでたいものはないか」
 気を付けていたら最高裁の11月24日付決
 定の報道があった。静岡県ブラジル人夫
 婦が覚せい剤事件で2018年に逮捕され
 た際、住所の地番まで報道されたのは「プ
 ライバシーの侵害だ」として静岡新聞（以
 下、新聞は略）に計660万円の賠償と謝
 罪広告を求めた訴訟の上告審で、最高裁は
 上告を棄却した。「容疑者の氏名や地番報
 道は違法なプライバシー侵害には当たらな
 い」として原告側の請求を棄却した2審・
 東京高裁判決が確定した。

夫婦は嫌疑不十分で不起訴になってい

た。1審・静岡地裁判決は21年5月7日
 「番地まで掲載する必要性が高いとは言
 えない」として静岡に計66万円の賠償を命じ
 た。

静岡は控訴した。しかし5月20日の朝刊
 の「お知らせ」で、事件や事故の報道で
 は、当事者の住所表記を「丁目」までにす
 る、とした。それまではフル表記してい
 た。同社は、判決とは関係なく①国民のプ
 ライバシー意識の高まり②逮捕後に不起訴
 になるケースが増加傾向にある―を表記変
 更の理由にした。

ところが高裁は21年9月、「覚醒剤とい
 う重大犯罪では氏名や住所など容疑者を特
 定する情報は、公共の利害に関する重要な
 事項として報道する必要性が高い」と判
 示。原告側を逆転敗訴とした。

静岡に続き共同通信も同様の決定をして
 いた。配信記事末尾に「編集者注意」とし
 て住所のフル表記を記載、使用するか、ど
 うかは加盟社の判断に委ねた。

最高裁決定後、静岡をはじめ在京紙の住
 所表記を点検したが、フル表記への変更は
 見当たらなかった。各紙は実名報道を標榜
 するが、記事の簡素化を優先、「めでたく
 もない」らしい。

新聞代のステルス値上げ

帝国データバンクが12月1日に発表した
 「食品主要105社」価格改定動向調査に
 よると、2022年の食品値上げは2万品
 目を超えた。23年3月までにさらに400
 0品目の値上げの可能性があるといる。同
 社の試算では、食品の値上げで1世帯につ
 き年6万8760円支出が増える。これ
 は新聞購読費を削る動きも出よう。東北、
 北陸、中国など5電力は4月からの家庭向
 け規制料金的大幅値上げ計画を申請してい
 る。みんなコロナ蔓延とウクライナ侵略の
 せいだ。

新聞のロール紙はどうか。大手の日本製
 紙に聞くと、値上げについては「現在検討
 中となりますので、詳細は答えを控える」
 との回答。（12月12日現在）

読売は19年1月、朝日と毎日と21年7月
 に「長年の経営努力が限界に達した」（朝
 日）などと値上げしている。世の中の物価
 高騰を批判的に報じている。値上げすれ
 ば、批判を逆に受け、読者離れがさらに進
 む恐れが強い。どうするのかなあ…。

「経営努力」とは何か。締め切り時間の
 繰り上げと厳守、編集体制、特に地方取材

網のリストラのほか、発行ページ数の削減などもある。有力業界紙「新聞之新聞」は毎月、朝刊と夕刊の発行ページ数と広告掲載段数を継続的に発表している。それによると13年10月度の朝日は朝夕刊合計で1652^{ページ}。22年10月度はそれが1270^{ページ}となり23%も減らしている。読売は同じ期間に20%減。毎日には18%減となっている。これは逆に言うところ「経営努力」というステルス値上げだ。

一方、広告の掲載段数を見ると朝日は13年10月に朝夕刊合計で1万2223段（紙面に占める広告掲載比率49・3%）もあった。それが22年10月は7561段（同39・7%）。13年比4662段と38%も減少している。同じく読売は3828段、34%、毎日には1683段、26%それぞれ減。いずれもこの10年間の最低値である。

22年10月のABC販売部数は朝日が396万1962部で前年同月比60万9548部も減っている。読売は656万7738部で同じく47万330部の減。毎日には184万5772部で同じく13万3140部の減。販売部数も広告掲載段数も減り続ける。いずれも営業収入減に直結する。二重苦の蟻地獄だ。

新聞地方版 比べ読み

在京紙の「千葉」版をときに比べ読みする。地方選挙の投票票日の翌日の紙面などがそうだ。すると各新聞の支局取材・報道の力の入れ方、そして取材力が見えてくる。

例えば11月20日に投票された千葉県松戸市議選の報道。同市は江戸川を挟んで東京都葛飾区と隣り合っている。千葉都民が多い。選挙は定数44に対し64人が立候補する大激戦となった。私は松戸の隣の柏市に住んでいる。家で取っている朝日、読売と日経以外の21日付3紙と千葉日報を買い集めた。読売の圧勝だった。読売の千葉13版は開票率35%（午後10時30分、選管発表）で7人に「当」。これに対し朝日は開票率62%（同11時、発表）なのに「当」は5人しかない。

開票状況を掲載したのは2紙だけで、毎日など残りの他紙は「おことわり」で「選挙結果はあすの朝刊に掲載します」などと不戦敗。候補者数が多い上「鈴木」姓が3人、「中村」「石井」姓の候補者が各2人いるので開票作業がもたつきそうだ。

しかし朝刊締め切り時間は延ばせない、とあきらめたい。ほとんどの読者は自

宅では1紙しか取っていないから「どうでもよい話」かもしれないが、大新聞が地方支局で競争心を喪失しているのは寂しい。読売が「当」とした7番目候補は1700票。それに比べ朝日の最後の「当」5番目は2900票も取っていた。

以下2000票台の候補が5人も並んでいるのに「無印」。翌22日の朝刊を見ると、最下位当選者は1766票だった。読売の票読みの的確性が勝った。こういう積み重ねによる実力の涵養が国政選挙のスピードイヤーな「当確」判断につながる。

競争心の欠如は地方支局ばかりではない。少し古くなるが、8月31日のプロ野球、ヤクルト―巨人戦の報道状況を見る限り、本社の運動部も読者無視だ。

この試合は午後6時開始、延長12回で8対8の引き分け。今季最長の5時間28分もかかった。柏にきた紙面では、この試合結果をきちんと報道したのは読売だけ。

朝日は11回裏、日経と東京は10回裏、産経は9回裏、毎日に至っては8回表までしかない。結果は「インターネットで見ろ」か。

読売は自分のところの巨人だから結果報道は当然としても、他の新聞の締め切り拘泥報道はいただけない。

海・外・情・報

欧州

英女王側近が人種差別発言
出身地を聞くことが問題視される背景

在英ジャーナリスト

小林 恭子

「あなたはどこの出身？」

初めて会う人にそう聞けば、「差別的発言をした」と見なされかねない。筆者が住む英国では、これが現実である

2022年11月末、故エリザベス女王の女官がバッキンガム宮殿で開催されたレセプションで英国籍の黒人女性にこの質問を繰り返し、「人種差別的発言をした」と批判を浴びた。

王室は深い遺憾の意を表明し、女性は職を辞任した。なぜ出身地を聞くことが問題視されるのか。女官発言の経緯を追いながら、説明してみたい。

国連の「ジェンダーを基にした暴力撤廃の国際デー」（11月25日）にちなみ、22年11月29日、バッキンガム宮殿ではカミラ王妃主催のレセプションが開催された。会場を埋めた300人の招待客の一人が慈善組織「シスター・スペース」（本部ロンドン）を主宰する黒人女性ヌゴジ・フラニーさんをシスター・スペースは家庭内暴力や性的暴力に苦しむアフリカ系及びカリブ海系女性を支援するためにフラニーさんが立ち上げた。会場内でフラニーさんは女王の側近でウィリアム皇太子の名付け親でもあるスーザン・ハッシーさんと会話の機会を持った。

レセプション終了後、フラニーさんはツイッター上でハッシーさんとの会話を再現。ハッシーさんの名前は「SH」というイニシャルでのみ紹介された。

女王の側近と黒人女性の会話とは

その場にいた出席者の話も総合すると、以下のような流れとなった。ハッシーさんはフラニーさんと会話を始めるに当たり、フラニーさんの名札が長い髪で隠れていたので、手を伸ばして髪を動かし、名札で名前を確認した上で、「どこの出身なの（Where are you from?）」と聞いた。フラ

ニーさん（以下、「Me」）は「シスター・スペースです」と答えた。

SH「違うわよ、どこから来たかと聞いているの」

Me「本部は（ロンドンの）ハックニーです」

SH「そうじゃなくて、アフリカのどこから来たかと聞いているの」

Me「分かりません。記録が残っていないので」

SH「あら、自分がどこから来たのかわ知っているべきよ。私はフランスにいたしね。どこから来たの？」

Me「ここです。英国です」

SH「そうではなくて、国籍は？」

Me「ここで生まれましたので、英国人ですが」

SH「違うのよ、本当にどこから来たかと聞いているの。あなたのような人たちはどこの出身なの？」

Me「『私のような人たち』って、なんですかそれは」

SH「ああそう、あなたにどこの出身かを話してもらうには努力する必要があるわね。最初にこの国に来たのはいつなの」

Me「もういい加減にしてください！私

は英国の国籍保持者ですよ。私の両親がここに来たのは1950年代で……」

SH「ああ、やっと最後には答えが出たわね。カリブ海出身だったのね！」

Me「違います。私はアフリカの伝統とカリブ海出身の祖先を持つ英国籍保持者です」。

ツイッターが火付け役となり、SHが誰かが判明した。翌30日、王室が調査を開始し、12月1日、ハッシーさんの一連の発言に対し、ウイリアム皇太子の広報官が声明を発表した。「私たちの社会に人種差別主義の居場所はない」「発言は受容できない。該当する個人は直ちに退任するものとする」。

現在83歳のハッシーさんは王室に奉公する人々の中でも一目置かれる存在で、1960年代から王室に入った。特にエリザベス女王と親しく、2021年に亡くなった女王の夫フィリップ殿下の葬儀では、女王の付き添い役となった。

現在米国に住むヘンリー王子（ウイリアム皇太子の弟）とその妻で元女優のメーガン妃は王室の中の人種差別主義の存在を主張している。

この主張の真偽は判断が難しいが、女王

の側近中の側近がこのような発言をしたことが懸念だ。王室内に差別的発言を許容する風土はなかったのかどうか。

一方、「王室に近い人物」上にいる存在という立場から「出席客の一人」下にいる存在」に対するパワハラだったと指摘した論者もいた。

なぜ問題なのか

初めて会った人に出身地を聞くことがなぜ人種差別的と解釈されるのだろうか。インド出身の両親を持ち、英国で生まれ育ったBBCのアシタ・ナゲシュ記者によると、英国に住む非白人の「大部分には同様の質問をされた経験がある」（BBCニュース、12月2日付）。

「肌の色が異なる場合、『この出身ではない』と想定されてしまう。『どの出身ですか』と聞く時、『あなたは本当にはここに所属していない』と言いたいのだと思う」。出身地を聞く問いには「あなたが私と同じ英国人であるわけがない」という、特定の人種に対する排他的な認識が根っこにあるという指摘である。

英国に20年暮らす筆者も地元の郵便局で同様の質問をされた経験がある。ちなみ

に、この質問を発した郵便局の職員はインド系と思われる有色人種だった。郵便物を窓口を持って行くと、薄笑いを浮かべたように見える男性職員が「中国人？」と聞いてきた。

ここですぐ日本人であると言ってもよかったのだが、郵便サービスを利用するだけで出身国を言う必要はないだろうと思って首を横に振ると、ほかの数カ国の名前を挙げてきた。なぜか日本は出なかった。

男性職員の横にいた2人の女性職員はこの男性と無反応な筆者のやりとりを面白く思ったようで、笑い出した。筆者は沈黙したままで支払いを終え、郵便局を出た。

単に会話をしたかっただけかもしれないが、日常の生活空間の中で自分の出身国や人種などを明確にしなければ、郵便物を送ることさえできないというのは不当に感じた。

そこで郵便局に苦情の手紙を書くと、謝罪の手紙が届いた。後に再びこの郵便局に行ってみると、先の3人は新しい職員に代わっていた。英国は人種差別的な国かという、個人的にはそうは思わない。差別の根絶は困難だ。だが、人種差別をなくすために努力している国と言えるだろう。

放送時評

日中韓で
テレビ制作者フォーラム上智大学教授
音 好宏

今回は、12月5日に開催された第20回「日韓中テレビ制作者フォーラム」について紹介したい。同フォーラムは、日本、韓国、中国のテレビ制作者が集い、番組制作やテレビが直面する課題などに関し、個人の資格で率直に語るという希有な場である。3カ国持ち回りで毎年開催されてきた。前回の第19回のフォーラムは、2019年10月30日から3日間にわたって、中国・貴州省の興義市で開催された。興義市は、プイ族、ミャオ族という中国の少数民族が暮らす自治州の中心都市で、中国政府がその開発に特に力を入れている地域でもある。

第20回は、日本が幹事の順番で、2000年秋の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの世界的な流行で、やむなく開催を延期。21年も開催することは出来なかった。2年のブランクを経て、何とか22年こそは開催をしたいという強い声を背景に、この12月の開催となった。

この日韓中テレビ制作者フォーラムの主催団体は、韓国は同国のディレクターたちが任意で集まって作られた団体のPD連合。中国は、文化振興を図る行政機関である中国芸術家協会。そして日本は、全日本テレビ製作社連盟とNPO法人放送批評懇談会である。日本の主催団体は、長らく放送人の会が務めてきたが、第19回をもって主催団体を降りたこともあり、今回から、主催団体が交代することとなった。

3年間の開催のブランクがあることもあり、当初はリアル開催で準備を進めたが、ゼロコロナ政策を進める中国政府が海外派遣に対して厳しい制限を示していることもあり、開催方法についての決定は難航。最後まで、東京でのリアル開催の可能性を探ったものの、特に今年秋には共産党大会という政治的な大イベントを抱える中国としては、内部に海外との交流に関して、当局

に刺激を与えることを忌避する声も多く、結果、オンライン開催となった。

3カ国の「新潮流」とは

今年の統一テーマは、「ヒットコンテンツの新潮流」。シンポジウムでは、日韓中の3カ国それぞれが、いまのテレビ制作において新たな胎動を感じさせる番組を、それぞれ1本ずつ出品。フォーラム参加者には、それぞれの言語に翻訳されたものを事前に視聴いただき、当日のシンポジウムに臨んでいただいた。シンポジウムのパネリストとして各番組の制作者が登壇された。

韓国から出されたのは、MBC制作の韓国宮廷もの時代劇「赤い袖先」。これまでも韓国宮廷ドラマは、度々つくられていたが、根強いファンも多い。また、日本を始めたとして、海外にも多く輸出されている。この「赤い袖先」は、時代劇ながら、主人公の宮中の女性が、それまでのしきたりや宮中の序列などに自立して向き合う。その姿は、現代的な女性像と重なる部分も多く、時代劇ながら、いまの社会の空気を反映している。もちろん作り手もそれを意識して多くの若手俳優を起用。ヒット作となるとともに、制作時から海外展開を意識し

て対応しているところも目を引いた。

日本からはCBCテレビの「ピエロと呼ばれた息子」が出品された。難病「道化師様魚鱗癬ぎょりんせん」と闘う三重・松坂市の濱口賀久君とご両親の日常を追ったドキュメンタリー。ユーチューブ上で、毎週配信し続ける

「定期配信型ドキュメンタリー」という手法も斬新であるとともに、地上波との連動で難病に対する世論喚起も戦略的に行っている。フロアからの質問で「難病」もののドキュメンタリー制作経験のある韓国のディレクターから取材対象者と作り手の距離を問う質問があったのは印象深かった。

中国は「与象同行」を出品。この作品は、2020年3月から21年8月にかけて、雲南省の15頭の野生のアジア象が、同省の自然保護区から北上し、1000キロ以上の旅に出た足跡を追ったもの。ディレクターのオリヴィア・チェンさんは、ネイチャーものを得意としている。この作品は、企画時から中国外交部国際コミュニケーション開発センターと、テンセントの持続可能な社会価値部門との共同制作だったことが特色で、20年8月の初放送から、香港のフェニックスTV、英国のSKY TVなど、国内外のテレビ局やユーチューブ、

Bilibili 動画などの国内外の動画プラットフォームで放映された。戦略的にマルチプラットフォームでの展開を図っているところが目を引いた。

当日は、パネルディスカッションの後、「日韓中制作者による協業の可能性」「注目のメディア」をテーマにした二つのワークショップが夕方まで行われ、その後、閉会式が催された。閉会式では、各国代表から挨拶があったが、皆、3年ぶりに開催出来たことを喜ぶとともに、来年こそはリアルな開催を願う発言が続いた。今回は、全面オンラインに同時通訳をつけての開催だったが、個人的には、協力していただいた同時通訳チームの質の高さと、オンラインでも、ここまで議論が深まることに感激していた。

作り手の交流が新たなチャンスを生む

そもそも日韓のテレビ制作者フォーラムがスタートしたのは01年。日韓のテレビ制作者が、胸襟を開いて本音でテレビ番組作りを議論しようと始まった。そのような意図もあって第1回のフォーラムは、関釜フェリーの船上で「テレビ制作者たちの歴史認識の問題」をテーマに開催された。

その後、03年に韓国・済州島で開催された第3回のフォーラムからは中国も加わり、以降、日韓中の3カ国が持ち回りでの開催となった。この3カ国には、さまざまな歴史的な経緯もあって、政府間での対立、緊張状態がしばしば起こっている。

そのことを考え合わせると、文化的な領域での交流、それもテレビ制作というメディア事業に関わる者たちの交流の持つ意義は大きい。政治とは異なるもう一つのチャンネルの存在が大きいのである。加えて、今回、日本からの発案で、参加したテレビ制作に関わる会社や制作者たちを紹介するデジタルカタログを作成した。言わば、お互いのことをより深く知るガイドブックである。昨年までは、日本側の参加者が他の2国に比して、放送界OBの方が多く、実際の共同制作や協業、企画の協力といったリアルな話に日本だけが加われないところがあったようだが、今年は、フォーラム終了後に早々にビジネスの話も含めて、やりとりが始まったと聞く。

ロシアのウクライナ侵攻以降、政治的には何かときな臭い話も聞こえる北東アジア地域であるゆえに、文化的な交流の場は価値は侮れないのではないか。

連載19

日米ガイドラインからたどる 同盟と自主

特殊の象徴



時事通信社外信部編集委員

北井邦亮

防衛大学校長などを務めた西原正は、「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）再改定と「平和安全法制」の整備を終えた日本の国防について「集団的自衛権の行使には厳しい3要件を課している。その意味で、そうした制約を課していない『ノーマルな』（制約のない）国から見れば、今回の安全保障法制はまだ『控え目』（modest）である」と指摘する^{*1}。日本研究者であるジェームズ・シヨフも「安倍（晋三首相）が国会で示した例である中東での事態に適用することはほぼ不可能」との見方を取り^{*2}、平和安全法制が適用され

る可能性が最も高いのは朝鮮半島有事であり、「日本はこのシナリオでは、より軍国主義的な外交政策に向けた積極的措置というより、増大する北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対する実際の対応として、単に自衛の論理を極限まで拡大することになる。（中略）明らかに安倍が2012年に思い描いていた内容より控え目だ」と分析した^{*3}。

それでもなお、平和安全法制は集団的自衛権の限定行使の個別事例を明記しておらず、「明確な『限定』が存在しないことは明らか」だという批判は根強い^{*4}。歯止めが十分ではないという議論である。

重点は米軍の支援・補完

存立危機事態では、自衛隊は日本が攻撃を受けた場合と同様に「防衛出動」して必要な武力を行使できるとされているだけで、その内容は時の政権の判断で変わってくる。この点は、法律で具体的行動がリスト形式で定められている重要影響事態における後方支援活動とは対照的だ^{*5}。政府が国会審議などで示した、公海上で弾道ミサイルを監視する米艦の防護といった活動は、あくまで想定される「事例」であって^{*6}、存立危機事態を迎えた時には、例示

されていないなかった行動が対処基本方針に盛り込まれることは法理上、ないわけではない。

しかし、集団的自衛権の行使が「新武力行使の三要件」、とりわけ「必要最小限の実力行使にとどまる」という要件に合致したものでなければならぬ以上、制約は厳しい。安倍は自衛隊のいわゆる海外派兵について、「例外的」なホルムズ海峡での機雷掃海のほかは必要最小限を超える実力行使に当たると認められず^{*7}、「他国の領土、領海に自衛隊を、武力行使を目的として派遣をする、言わば相手の軍隊をせん滅するために砲撃や何かを加える」ような作戦の遂行は不可能だと強調した^{*8}。集団的自衛権の行使の一環として許容される活動は、米艦防護が代表例に挙げられることから分かるように、米軍の軍事作戦の支援・補完を主に想定していると言える。

このことは、平和安全法制が軍事的措置を伴う集団安全保障への参加を原則として許していない点からも明らかだ。国際安全保障の分野で自衛隊が新たにできるようにしたのは、後方支援活動としての給油・弾薬提供と人道復興支援活動への参加、駆け付け警護などにとどまり、湾岸戦争のよ

うな多国籍軍の軍事活動に戦闘を前提に加わることはできない。

安倍政権は「積極的平和主義」という国際主義を連想させるレトリックで平和安全法制を説明したものの、実態としては、同法制は国際主義に根差した活動への関与の拡大ではなく、集団的自衛権の限定行使を通じて米軍との関係緊密化や対米協力の深化を意図して整備された。冷戦終結後の1990年代は、「国際貢献」の名の下で日本の自主性をいかに発揮するかが議論されたのに対し、2010年代は、安保環境の悪化を受け、日米同盟の抑止力向上のためにどれだけ自主的な取り組みを強化できるかが焦点になったのである。

維持された専守防衛

日米安保体制の最大の特徴は、日本が米国内に駐留拠点を貸す代わりに米国から安全保障を得る「物と人との協力」という非対称の構図にある。安倍政権は再改定ガイドライン（15ガイドライン）と平和安全法制を通じて「人の協力」を拡大することで、同盟構造の非対称性を改善した。再改定作業に関わった元防衛省当局者は「少しでも非対称性をなくす方向にする、それには日本

が軍事的にもっと大きな役割を持つことによつてそうするっていうのはベストな答えだと思えますけれども、そういう風にせざるを得ないんじゃないかという認識は、それはかなりの人が持っていた認識だと思うし、少なくとも私はそれを明確に意識していた」と証言する*9。

ただ、それは改善であつて、解消ではない。15ガイドラインは、現行の枠組みにおける日米間の軍事協力のメニューや内容を限界近くまで拡大、深化させたが、枠組みそのものを変えたわけではない。集団的自衛権の行使は例外的であり、米政府が15ガイドラインの特徴として重視するグローバルな日米軍事協力についても、時限措置だった従来の対応を一般化したにとどまる。

シヨフはこの点に関し「1990年以來の安全保障改革の階段を上る長期にわたる漸進的な歩みにおいて、日本は安倍の2期目の間に最後の数段を全速力で駆け上ったようなものだが、現在は恐らく階段を上りきった」と評した*10。西原の表現を借りれば、「敵性国の攻撃力に対して日本が拒否的抑止力（専守防衛）を持つという従来日本がとってきた政策」は不変である*11。

西原の指摘は重要だ。専守防衛は「相手

から武力攻撃を受けたときにはじめて防衛力を行使し、その態様も自衛のための必要最小限にとどめ、また、保持する防衛力も自衛のための必要最小限のものに限るなど、憲法の精神にのっとりた受動的な防衛戦略の姿勢」と定義され*12、憲法9条に由来している*13。9条改正による完全な集団的自衛権の行使ではなく、解釈変更を通じた限定的行使の容認では、防衛力の整備・運用の基本原則である専守防衛と*14、「自衛隊は盾、米軍は矛」という役割分担の根幹は変わらなかった。

中国への対応でも、同国が関係する有事を具体的に想起させる表現は、15ガイドライン中にはあまり見られない。島しょ防衛は中国による沖縄県・尖閣諸島侵攻を意識しているが、「昔から言っていることをより簡潔に書いている」*15というのが実態だ。前出の元防衛省当局者は「中国に対して同盟の強化ということをはかるように示さないといけない」という意識はあつたと思う。ただ、それはガイドラインをリニューアルして同盟関係強化を見せるという動機の中身を中国でどう説明することが可能かということになる、それは別の話だ」と認

める^{*16}。政治的意思表明にはなったが、対中軍事戦略の色彩は前面に出ていないという分析だ。付言すると、集団的自衛権の問題と密接に関わる台湾有事の際の日米協力を議論することは当時まだ「タブー」で、15ガイドライン協議でも具体的に検討された形跡はない^{*17}。

オバマ政権の狙いは「安心供与」

こうした15ガイドラインの性格は、米政府の対中政策にも合致していた。オバマ政権はガイドラインの再改定を対中抑止策と位置付けることに慎重だったからだ。

オバマ大統領は中国の行動抑止と日米同盟強化の必要性を認識していたし、日本が抱く懸念に不感症だったわけでもない。オバマ政権1期目のクリントン国務長官にはじまり^{*18}、2期目に入ってもヘーゲル国防長官^{*19}、さらにオバマ自身が^{*20}、尖閣諸島は日米安保条約第5条の適用対象だと明言し、米国の尖閣防衛義務を確認している。

中国が南シナ海で領有権の主張を強め、人工島建設を通じ軍事拠点化を図っていた問題を巡っても、ヘーゲルは14年5月末、シンガポールで開かれたアジア安全保障会議で「上空通過や航行の自由を制限するい

かなる国のいかなる試みにも——それが軍艦艇、民間船舶によるものであれ、あるいは大国によるものであれ小国によるものであれ——反対する」と表明し、中国をけん制した^{*21}。15年5月には国防総省の報道部長が、国際法で領海と認められている沿岸から12リクインに艦船・航空機をあえて進入させ、過度な領域管理に異議を唱える「航行の自由作戦」の実施も辞さない^{*22}、

同年10月には、中国が人工島を築いた南沙諸島のスービ（中国名・渚碧）礁などから12リクインを米海軍のイージス駆逐艦「ラッセン」が実際に航行した^{*23}。

しかし、ガイドラインが再改定された15年4月時点では、オバマ政権は中国との緊張が軍事領域にまで及ぶことを避けたいと考えていたもようだ。航行の自由作戦に先立っては、同年9月の習近平主席の国賓訪米を控えて慎重だった政権内の勢力と、早期の実施を望むハリス太平洋軍司令官らとの間で確執があったとされ^{*24}、作戦は結局、習の訪米から約1カ月後に行われた。

尖閣に関する一連の発言も日本への安心供与の一環と捉えるべきで^{*25}、米政府としては、日本に対するメッセージの発信という機能が重要だった。少なくともガイドラ

イン再改定時点では、オバマ政権は米中間の競争的争点を巡り「できるだけ中国との関係を傷つけないような慎重な対応」を取っていたとみるのが妥当で^{*26}、仮に日本側が15ガイドラインでより明確に対中抑止を打ち出そうとしたところで、米側は同意しなかつたであろう^{*26}。（文中敬称略）

*1 西原正一 論考「平和安全法制の意義と課題」朝雲新聞社出版業務部編「わかる平和安全法制——日本と世界の平和のために果たす自衛隊の役割」69頁。*11 71頁。
 *2 James L. Schoft, *Uncommon Alliance for the Common Good: The United States and Japan After the Cold War* (Washington, D.C.: Carnegie Endowment for International Peace, Publication Department, 2017) p.135 (丸括弧内は筆者)。
 *3 p.136 (同)。*10 p.135。
 *4 長谷部恭典編「検証・安保法案——どこが憲法違反か」(有斐閣)2頁。
 *5 重要影響事案法は、後方支援活動として自衛隊が提供する物品や役務を「別表第二」としてまとめ、「補給」(輸送)・「修理及び整備」など11種類を列举した上でそれぞれの内容も明記している。
 *6 政府は2014年5月27日、自民党と公明党による「安全保障法制整備に関する与党協議会」に、既存の憲法解釈・法制度では対応に支障があるとする15事例をまとめた「事例集」を提示した(中内康夫「集団的自衛権の行使容認と安全保障法制整備の基本方針」閣議決定を受けた国会論議の概要」1「調査と立法」356頁)(2014年9月26頁)。うち八つが集団的自衛権の限定行使に当たった事例だった。
 *7 「第百八十九回国会」衆議院「我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会会議録」第四号、2015年5月28日、21頁。
 *8 「第百八十九回国会」参議院「我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会会議録第三号」2015年7月28日、34頁。*15 同上。
 *9 防衛省当局者とのインタビュー(2018年11月8日、東京)。
 *10 同上。
 *11 防衛省ホームページより(2020年6月19日閲覧)。
 *12 等雄一郎「専守防衛論議の現段階」『ジュリアス』No.664(2006年5月)35頁。
 *13 平成30年版防衛白書(2014年)214頁。
 *14 兼原信克とのインタビュー(2022年7月15日、東京)。
 *15 「日米外相会談(概要)」2010年9月23日、外務省ホームページより(2019年12月7日閲覧)。
 *16 Hagel, Onodera Discuss U.S.-Japanese Security Concerns, "American Forces Press Service, April 29, 2013 (ペンタゴンサイト) 2016年4月17日閲覧。
 *17 "Joint Press Conference with President Obama and Prime Minister Abe of Japan," April 24, 2014 (ペンタゴンサイト) 2016年12月7日閲覧。
 *18 "Remarks by Secretary Hagel at plenary session at International Institute for Strategic Studies Shangri-La Dialogue," May 31, 2014 (ペンタゴンサイト) 2020年6月9日閲覧。
 *19 Bill Gertz, "Chinese Military Using Jamming Against U.S. Drones," *The Washington Free Beacon*, May 22, 2015 (ペンタゴンサイト) 2020年10月15日閲覧。
 *20 "Document: SECDEF Carter Letter to McCain on South China Sea Freedom of Navigation Operation," *USVW News*, January 5, 2016 (ペンタゴンサイト) 2020年6月9日閲覧。
 *21 Austin Wright, Bryan Bender and Philip Ewing, "Obama team, military at odds over South China Sea," *Politico*, July 31, 2015 (ペンタゴンサイト) 2020年6月9日閲覧。
 *22 森聡「アメリカのアジア戦略と中国」世界平和研究所編「希望の日米同盟——アジア太平洋の海洋安全保障」(中央公論新社)44-47頁。*26 61頁。
 *26 河野克徳とのインタビュー(2019年11月11日、東京)。

通信社が選んだ2022年十大ニュース

時事通信社

〔国内〕

- ①安倍元首相撃たれ死亡
- ②旧統一教会との関係、政界揺るがす
- ③円安、資源高で値上げラッシュ
- ④五輪汚職で組織委元理事ら逮捕
- ⑤参院選で自民大勝、改選過半数
- ⑥コロナ猛威続く、感染2000万人超
- ⑦知床で26人乗り観光船沈没
- ⑧原発活用へかじ、建て替え推進
- ⑨反撃能力保有へ、安保政策転換
- ⑩ヤクルト村上、最年少三冠王

〔海外〕

- ①ロシアがウクライナ侵攻
- ②中国で習政権3期目発足
- ③北朝鮮、相次ぎミサイル発射
- ④インフレ加速、米欧大幅利上げ
- ⑤エリザベス英女王死去
- ⑥米議長訪問で台湾情勢緊迫
- ⑦韓国で雑踏事故、158人死亡

- ⑧米中間選挙、共和が下院奪還
- ⑨大谷、投打で規定数到達
- ⑩サッカーW杯、日本が大健闘

共同通信社

〔国内〕

- ①安倍元首相が撃たれ死亡、国葬実施に反対も
- ②歴史的な円安、物価高が暮らし直撃
- ③東京五輪汚職で元理事ら逮捕
- ④旧統一教会に初の質問権行使、被害者救済法が成立
- ⑤知床観光船事故、乗客乗員26人が死亡・行方不明
- ⑥コロナ第7波で過去最多感染者、緩和も進む
- ⑦岸田内閣の閣僚辞任相次ぐ、支持率低迷
- ⑧ヤクルト村上、ロッセ佐々木朗が最年少で大記録
- ⑨改正民法を施行、18歳から成人に

- ⑩安全保障関連3文書を改定、防衛費を増額
- (次点) 沖縄復帰50年、辺野古移設反対の現職知事再選

(番外) サッカーW杯、日本がドイツ、スペイン破りベスト16

〔国際〕

- ①ロシアがウクライナ侵攻、核威嚇で緊張
 - ②ウクライナ侵攻で燃料価格高騰、食料危機も
 - ③中国共産党の習近平総書記が異例の3期目に
 - ④北朝鮮ミサイル発射相次ぐ、核実験準備も
 - ⑤英国のエリザベス女王死去
 - ⑥ソウル・梨泰院雑踏事故で158人死亡
 - ⑦FRBが大幅利上げ
 - ⑧大谷翔平がルーシ以来の2桁勝利2桁本塁打
 - ⑨コロナ感染累計6億人超、各国緩和傾向
 - ⑩米中間選挙で民主党善戦
- (次点) 世界人口80億人到達

日記で読む昭和史 ⑫③

軍部支配に拍車か
けた帝人事件

時事新報が端緒つくる

共同通信社社友
国分 俊英

1937（昭和12）年12月16日、東京刑事地方裁判所（現東京地裁）は、「帝人事件」で背任罪や贈収賄罪に問われた被告人全員に無罪判決を言い渡した。政財官界を巻き込んだ疑獄事件として、斎藤実内閣を退陣に陥れた事件だっただけに、これは世間を驚かせるものだった。

判決理由は、証拠不十分だからではなく、犯罪の「事実なし」というものであった。検察の架空話と断じたのである。裁判の争点は「帝人」（帝国人造絹糸）の株売買価格の問題であったが、判決文は「株式価格のいわゆる常態相場を確定せんとする

ごときは、これをたとうれば、あたかも水中に月影を掬せんとするの類」と述べた。

「月影を掬せん」は裁判史上名文句となった。裁判長であった藤井五一郎は『証言・私の昭和史』で、この言葉を書いたのは陪席判事の石田和外（戦後最高裁長官）だったとした。

帝人事件には発端から、新聞が絡んでいた。時事新報は34年1月17日から「番町会を暴く」とのシリーズを開始、事件の端緒をつくった。福沢諭吉が創刊した時事新報は関東大震災以降、退潮傾向が続き、鐘淵紡績（鐘紡）を一大紡績会社にし、衆院議員に転身した武藤山治が社長になって再生を目指していた。

「番町会を暴く」

「番町会」とは財界の大御所・郷誠之助の東京・麴町区（千代田区）番町の邸宅で経済人が毎月14日夜に会合を開いていた。

出席するのは10人前後だったという。時事新報はこの会合で、台湾銀行が所有する帝人株の売買で、現在でいうインサイダー取引の「謀議」が行われたと、かなりセンセーショナルに報じた。この連載は56回にも及び、波紋を広げた。

議会では衆議院、貴族院双方で主に右翼議員によって取り上げられる一方、告発状が検察に提出され、検察当局が動き出した。問題の経緯は次のようなものだった。

金融恐慌で倒産した鈴木商店に、台湾銀行は多額の融資をして苦境に立たされ、鈴木商店傘下の優良株・帝人株を担保に日本銀行から特別融資を受けて、しのいだ。恐慌の影が薄らいでくると、日銀は帝人株を売って台湾銀行への融資を回収したい意向だったので、この扱いが関心を集めるようになった。

最後の元老とわれた西園寺公望の耳となり口にもなっていた秘書・原田熊雄（貴族院議員）の日記『西園寺公と政局』34年4月24日の記述。高橋是清蔵相によると、10カ月前、伊東巳代治（枢密院顧問官）から「帝人株を（1株）六十圓から六十五圓くらいで売ってくれまいか」との話があった。台湾銀行にその意を伝えると、頭取は「そんな安いことでは売れない。百圓に達しなければ手放さぬ」と断ってきたという。

高橋は「伊東巳代治はなかなかさういふ問題についてはぬかるところがなかったやうだ」と笑っていたという。伊東に限ら

ず、帝人株に目をつけていた人物はかなりいたようである。

時事新報は「番町会を暴く」の企画を始めるに当たり社告を掲載した。番町会を「伏魔殿」であり「吸血」をして政界財界を毒しつつある。「非常時内閣の下、更始一新が叫ばれる今日、権力と金力を背景とする不義不正が横行するに對し、言論機関の使命の為に、断じて黙過すべきでない」「本社は此利権の伏魔殿の策謀に對し忌憚なき摘発を加える」。相当に激烈である。

検察当局はこの報道に沿って捜査を進めた。背任罪で起訴された河合良成（日華生命専務）は『帝人事件―三十年目の証言』の中で、取り調べの検事から「俺等が天下を革正しなくては何時迄経っても世の中は綺麗にはならぬのだ。腐って居らぬのは大衆教授と俺等だけだ」と言われたという。時事新報の社告と共通する発想である。

検察当局は34年5月19日、黒田英雄大蔵次官（貴族院議員）を収賄容疑で逮捕、大蔵省だけで5人、台湾銀行頭取、帝人社長ら、政界では政友会の実力者で現職の閣僚・三土忠造鉄道相、中島久万吉元商工相が逮捕された。いずれも200日前後勾留され、耐えられなくなって虚偽の自白を余

儀なくされたという。

帝人事件で逮捕・起訴された中には河合のほか永野護（山叶商店取締役）、小林中（富国徴兵保険支配人）が番町会のメンバーだが、会として帝人株問題を協議した事実はなく、主にこの3人が株売買のあっせんに乗り出した。

この結果、取引所公定相場より3円高い1株125円で10万株を生命保険会社や大阪の繊維会社に分配した。

帝人が増資したこともあって、株価は一時1株150円前後に高騰し、これが背任に当たるとされた。公判が265回も開かれ、株式の知識や経験のある人を証人として呼び、徹底した審理が行われた。

手数料は読売の印刷機に

河合らは売買双方から1株1円の手数料を得て、その額は20万円だった。河合の著書によると、この20万円の大半は読売新聞社長で番町会のメンバーである正力松太郎に寄付、正力はこれで新聞部数を増やすための印刷機購入に充てたという。

帝人事件は、犬養毅首相を銃殺して政党政治を終わらせた5・15事件、陸軍の青年将校が起こした2・26事件のちょうど間に

起きた。武藤山治は慶応義塾出身で福沢諭吉が創刊した時事新報をなんとか盛り立てたいという野心に駆られたのかもしれない。過激な紙面に走った背景の一つの要因だっただろう。

満州事変を契機として、政党政治に対する国民の嫌悪、政党と財閥の結び付きに対する反発の潮流とマッチした新聞報道と事件だった。それに比例して国民の軍部に対する親近感、信頼が高まり、軍部支配が確立していく。

無罪判決後「検察ファッショ」「司法ファッショ」の批判が当然起きた。右翼団体「国本社」を率い、司法部内に勢力を持った平沼騏一郎（枢密院副議長）が、後継政権を狙って検察を陰で動かしたといわれる。時事新報は一連のキャンペーンで部数は増えたものの、武藤が暗殺されたことなどもあり、元の苦しい状態に戻り、廃刊の憂き目となる。

判決が出たのは第1次近衛文麿内閣のときで、司法相の塩野季彦は「大乗的見地から」として検察に控訴を断念させた。すでに日中戦争が始まっていた。

軍部や右翼勢力から見れば、海軍出身で穏健な斎藤内閣を倒す目的は達成した。

日韓新時代―若者（Z世代）とメディアの役割

小野 正昭

（日韓文化交流基金顧問）



1965年の日韓国交正常化からすでに57年が経った。思い出すのは、正常化交渉に当たった先輩の言葉だ。「韓国側は日本統治35年の恨（ハン）が消え去るには35年の倍70年掛かると言っていた」と。70年まであと13年だ。はたして13年後には恨は解かれているだろうか？ 朴槿惠元大統領は、就任直後「加害者と被害者の立場は千年の歴史が流れても変わることはない」。また、文在寅前大統領は「慰安婦合意は国民の情緒に反する」と述べ、その後日韓関係は徴用工問題などでこじれ、戦後最悪と報じられて今日に至っている。ようやく去る11月、3年ぶりに岸田文雄総理と尹錫悦大統領の公式会談が実現し、両国間の懸案を早期解決することで合意したが、依然有識者の多くは、約束を守らない韓国とは距離を置いて譲歩すべきでないと考えているようだ。しかし、日韓の若者の交流に携わってきた者として異なる感想を有している。

まず、国交正常化以来、今日まで、日韓両国が協力して地域の平和と繁栄に貢献してきたことは紛れもない事実だ。そしてその繁栄の背景に韓国社会の目覚ましい発展^{＊1}があつたことを忘れてはならない。その結果、日韓1000万人（2018年）の大交流時代が到来したのだ。

しかし、ここ数年日韓両国を含む国際社会は歴史を画する変化の中にある。特に東アジアの安全保障環境は一気に厳しさを増しており、我が国が紛争に巻き込まれる可能性すら出てきている。

かかる状況において政府が優先すべきことは、国民の生命を守ることであり、日韓安保協力を進めることである。リーダー照射問題やG S O M I A（軍事情報包括保護協定）問題でいがみ合っている場合ではない。

問題は安保協力の前提である両国民の相互理解や信頼関係がまだ十分達成されていないこと。これは日韓の間で知り合いが

少ないことにも表れている。2018年の日韓共同世論調査によると「日本人の知り合いはいるか」との問いに対し約90%が「いない」と答えている。また、日本人の80%が韓国人の知り合いはいないと答えている。それではどうしたらよいか。相互理解と

信頼を深める方法は二つある。第一に、日韓の国民同士の出会いを増やすこと、中でもZ世代に代表される若者同士の交流だ。第二に公正なメディア報道を実現することだ。

まずコロナ禍で停滞したZ世代の交流^{＊2}の活性化が必要だ。ここでいうZ世代とはデジタルネイティブのことで、概ね1990年～2000年に生まれた若者世代を意味している。ちなみに現在、多くの国でこのZ世代が反政府運動の先頭に立って自由を求めている。

例えばミャンマー反政府デモの中心はZ世代であり、最近ヒジャブのかぶり方を巡りイランで起こった反政府デモの中心もZ世代といわれる。

韓国大統領選を決したのも若者世代

韓国のMZ世代（Z世代と90年代初頭に生まれたミレニアル世代を加えた世代）は、格差の中で育った「喪失の世代」だ。

就職できず、家を持ってず、結婚もできない「三放（棄）」世代とも呼ばれる。この若者世代が先の大統領選挙において重要な役割を果たした。30年以上続いた韓国の「保守と進歩の10年サイクル」を止めた³のだ。「進歩＋若年連合」という政治連合からMZ世代が抜けたことにより、尹錫悦氏が勝利したのだ。選挙権を有する18歳以上の若者世代は、保守的で日米に友好的で中国嫌いが70%を占め、理念より実用主義的と言われる。

日本でZ世代が注目されるのはなぜか？

高齢化する日本で注目すべきは「アクティブな高齢者」ではなく、むしろZ世代だ。高齢者はいずれアクティブではなくなるからだ。代わってデジタル化する日本社会をリードするのはZ世代だ。彼らは自分のセンスを大切にし、発信する。Z世代は経済的にも存在感を増しているのだ。2019年には広告費収入の点で首位の座を占めていたテレビがインターネットに抜かれた⁴。これは日本企業が高齢者からインターネットを使うZ世代にターゲットをシフトさせたからだといわれている。さらに、強調したいことは、日本のZ世代が韓国との

交流に熱心であることだ。若者の人気スポットが最近、原宿から韓国の店が多い新大久保に移ったのもそのためと言われている。

日韓のZ世代にタブーは無い。歴史、慰安婦、徴用工、輸出管理、防災、環境問題など彼らは真剣に議論し共感し友達になる。友好増進の原動力になるのは若者たちだ。もちろん日本の学生は「日本の方が先進国で技術は進んでいる」との考えは、もはや過去の話で日韓は同等または「フラットな関係」であると考えている。

大人の責任は、立場や背景が異なる日韓の学生が交流し、臆することなく議論を交わせる場をもっと提供することである。ここでは異文化を学び、不同意に同意し、よりよい未来を願い、高め合う。そこで培われた友情は分断を乗り越え地域の平和に大きく貢献するのだ。

歴史教育のギャップ

日韓の学生交流の一端を紹介したい。（歴史についてどのように学んだか？との問いに対し）

韓国の大学生……「中学から高校まで、日韓の歴史は必須科目だ。先生は教科書の内容通り教えるので日本がした悪いことを

教科書通り学んだ。大学生になり自分自身の考えを持つようになった。つらい歴史があったことは事実だが、それは、国家権力がしたことであり一般日本人は悪くない、むしろ良い人が多い。中学生の時から興味深い日本文化を楽しんでいる。日本の良い点を見ようとしている友人も多い」

日本の大学生（複数）……「中学・高校で歴史を学んだが、日本が韓国を支配した部分はあまりにも軽く扱われている。韓国にひどいことをしたのに説明不足だ。本来であれば高校までにきちんと日韓の歴史を学ぶべきだ。遅まきながら今回交流に参加したおかげで歴史につき韓国の学生と率直な意見交換ができたのは良かった」「アメリカで日米関係を学んだ時、広島・長崎の原爆投下について『アメリカの立場からはやむを得なかった』など彼らの言い分をたくさん聞いた。日韓関係についてもお互いの立場を学び合い語り合うべきだ」「歴史の授業の後半に少し触れるだけ。先生も重視していないし、むしろ省いている可能性もある」

（では、認識の違いをどうしたらよいと思うか？との問いに対し）

韓国の大学生……「歴史認識はお互いに

改めるべきだ。両国の認識は変わらないという学生もいるがこのままでは何百年も足踏みしたままで終わる。解決の期限を決めてそれに向け正していくべきだ。誤った解釈があれば徹底的に議論し直すべきである」

日本の大学生（複数）……「まず日本人が韓国人に比べあまりにも日韓関係の歴史や政治に無関心で無知である。まずは韓国人の知識のレベルぐらいは学ぶべきだ。そのうえで議論し、お互いの立場の違いを知ることから始めなければならぬ。大学に入って初めて教科書にも間違いがあることを発見し失望した」。日韓共に若者らしい健全な意見交換だと思う。

変わるべきは大人ではないのか？

先日、毎日新聞の記者がオンラインで日韓の学生と懇談した際、韓国の大学生より「若者世代に期待すると言われたが、変わるべきは既成世代だと思う。／実際にZ世代の教育を行い、社会を動かしているのは既成世代だからだ。既成世代は変わることをあきらめているのか？」と手厳しい質問が出ていた。

変わろうとしない大人としては、せめてこれらの若い人たちの声にもっと耳を傾け

政治に反映させていく必要がある。今の日韓関係というより将来の日本人と韓国人の在り方を考えると、もう少しお互い寛容になれるのではないかと思う。／将来の日本を背負うのは間違いなく今の若者たちだ。どのような日本を彼らに託すのか大人の責任は重大だ。先の安倍晋三元首相銃撃事件（その後の旧統一教会問題）が表したこと

は、一皮めくれば「今だけカネだけ自分だけ」の日本はまともな国ではないという事実だ。将来の日本がもっと公正で躍動感のある社会になるよう国を挙げて若者世代を育成して行かなくてはならない。

日韓間の相互理解と信頼関係の達成にはメディアの役割が決定的に重要だ。他方、現在日韓のメディアは多くの課題を抱えている。報道の自由や公正さを守る難しさ、記者クラブの排他性、外国特派員の日本離れ、ニュースのデジタル化と紙離れなど山ほどある。次に日韓の若者がいかにメディア報道から影響を受けているか、交流の現場の声を紹介したい。

メディアは公正に伝えている？

最近の両国のZ世代は、何が真実か見極めようとしている。例えば東北地方の被災

地を訪問し、人々との出会いから多くを学んだ韓国の大学生は「教わった知識やメディアの情報と現実が大きく違った。／だからこそ文化交流が大事だという意見が多いが、個人的には限界があると思っている。なぜかと言えば、韓国の教育には絶対的な反日思想が含まれているし、マスコミの反日報道もひどいからである。このような中でどうすれば改善できようか」と。彼らの中多くはメディアの報道をもはや鵜呑みにしてはいない。

最近、朝日新聞の記者が日韓の学生と懇談した席で、日本人大学生が「公正に報道していると思うか？」と聞いたところ「入社時には公正に報道したいと思っていたが、タブーがあるので思うことをそのまま書けない。実際には徐々に周りの期待や社風に染まっていく。自分の力だけでは打破できない」と正直に回答していた。

日韓関係を利用するメディア

また、ソウル新聞の記者が日韓の学生を前に次のように語った。「韓国のメディアは日韓関係を利用してはいる。韓国では多くは紙面ではなくネットで読むので記事をネットで流すようになった。情報があふれるネ

ット社会においていかに注目を浴びるような記事を書くか、という現実を突き付けられている。そうなる『緊急速報』とうたうなど、皆が興奮できる内容を求められる。

その結果オンライン上では扇動的な記事が多くなる。まさに利用しているのだ。日韓関係については、様々な角度から接近すべきなのに、現状では難しい記事は敬遠されるので、多くの人に読んでもらえるよう『より簡単に、より扇動的に、より刺激的に』という記事になり易い。テレビも視聴率をとるため同じ状況にある。要は、視聴率やページビューがすべて広告料などの金銭的な面と関連するので、本来のメディアの姿としては、日韓関係を利用してはならないのに、結局は利用してしまっている。／今では、まるでスポーツ中継でもしているように次から次へと日韓関係が報道されているが、本当はもったいなく記事を書かなければならない。日韓それぞれ良い点悪い点がある。それらを総合的に分析した記事を書くべきであり、この点は日韓メディアが同じような問題を抱えていると思う」と示唆に富む説明だ。韓国でも公正な報道からは程遠い現実があるようだ。

最後に本題とは少し離れるが冒頭言及し

た韓国の発展にはメディアも含め国を挙げて「日本に克つ」運動から「日本に学ぶ」運動への転換があったことを以下付言したい。

知り合いの朝鮮日報の記者が日韓ならではの苦労話を吐露してくれた。

「日韓関係への国民の関心は依然高い。日本に関する記事を書く際は、細心の注意を払っている。いくら注意を払って書いても『お前は親日家（悪口）か』と非難されることがある。例えば、100名の読者がいた場合、日本に関する記事を批判するのは20名にも満たないが、その層は、主に日韓外交正常化を成し遂げた軍事政権下で民主化運動を行った386世代（50歳〜60歳代）が多い。朝鮮日報のスタンスとしては、『日本の良い部分は良い部分として認める』というものである。韓国の経営者層でもその認識が変わりはないが、新しい世代には変化が見られる。例えば、サムスン電子の故李健熙会長は『日本を真似する時は失敗も含めて真似すべきで、失敗にも理由がある』と話していた。徹底して日本を学べと言ひ、自身が大きな決断をする時や判断に迷う時は訪日し、関係者に相談や助言を求めていたという。この話を聞きながら、韓国に在勤した当時を懐かしく思い

出した。世界の最貧国として朝鮮戦争の廃墟の中から立ち上がり、日本からの資金を最大限活用し、漢江の奇跡を達成した頃のこと、多くのエネルギーシユな韓国人と交友した日々は忘れがたい。これまで述べたように両国のメディア関係者からは、共に難しい課題を抱えつつも本来あるべき報道を目指したいとの真面目でひたむきな姿勢を感じた。是非メディアの仕事に携わる方々には、日韓関係を利用せず、扇動せず、勇気をもって公正な記事を書いてほしいと思う。公正な報道こそが日韓両国民の相互理解と信頼増進の近道だからだ。

筆者略歴 外務省に41年間奉職、在韓国日本大使館で慰安婦問題、歴史問題に関わる（1990〜93年）。その後、米ニューヨークのKEDO（北朝鮮の核開発阻止を目指す国際機関）の日本代表（1997〜2000年）として10回訪朝、退官後は日韓文化交流基金理事長としてZ世代の交流に携わる。2022年9月1日から現職。

◇

*1 民主化（1987年）、海外旅行の自由化（1989年）、中国との国交樹立（1992年）、OECD加盟（1996年）を経て今やブラジル、豪州、ロシアを抜いてGDP世界10位の経済大国となった（2022年IMF統計）。

*2 （公財）日韓文化交流基金は40年間で4万人（この内、教員4・5千人を含む）の青少年交流を実現したが十分とは言えない。仏独の青年は戦後50年間に800万人が交流して和解を達成したことを想起したい。

*3 鄭承宗著「韓国大統領選挙における投票行動研究―保守と進歩政権交代10年サイクルはなぜ変わったのか」

*4 原田唯平著「Z世代―若者はなぜインスタ・TikTokにはまるのか？」

◆ 調査会だより ◆

● 記者のためのハンドブック第2弾

新聞通信調査会は活用ハンドブックシリーズ第2弾「記者のためのオープンデータ活用ハンドブック」を昨年12月25日に発刊しました。四六判並製、240ページ、定価770円。ご希望の際はアマゾンなどを通じてお求めください。後日、電子書籍化もする予定です。



● ボーン上田賞に11人を推薦

報道を通じて国際理解の促進に顕著な貢献のあった記者個人を表彰するボーン・上田記念国際記者賞の推薦受け付けが昨年12月に締め切れ、報道各社などの特派員・記者11人が推薦されました。今後、選考が行われ、2022年度内に受賞者を発表します。

● 1月の定例講演会は習近平体制について

新聞通信調査会は1月25日（水）にプレスセンタービル9階の会見室にて時事通信社外信部デスクで中国問題に詳しい北條稔氏に「3期目入りした中国・習近平体制の行方」との演題で講演していただきます。お聞きになりたい方は弊会ホームページをご覧ください。

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2023

1月5日（木）までにお申し込みください。

● 2月定例講演会は共同・太田編集委員

新聞通信調査はボーン上田賞受賞者であるほか、報道ステーション（テレビ朝日）のコメンテーターとしても活躍されている共同通信社編集委員の太田昌克氏を招き、2月24日（金）にプレスセンタービル9階会見室で定例講演会を開きます。演題は「ウクライナ戦争と核」で、お聞きになりたい方は1月下旬の弊会ホームページをご覧ください。

編集後記

■ 明けましておめでとうございます。今号で本誌は「新聞通信調査会報」というタイトルで1963年1月に創刊以来、ちょうど60年となりました。手前味噌ながら本誌の「還暦」にちなみ、倉沢章夫前編集長、鳥居英春氏、有山輝雄氏に本誌の歴史と分析を巻頭でお願いしました。

本誌のバックナンバーは戦前戦中の通信社・同盟通信について学ぶ上で欠かせない史料と思ってきましたが、今回初めて創刊号を読みました。すると、執筆陣の1人に江尻進氏の名。第2次世界大戦中の欧州戦線での体験を元に「ベルリン特電」などの著書を残した元同盟通信ベルリン支局長です。同盟通信についてだけでなく、第2次大戦中のドイツと日本の関係を知る上で欠かせない史料を残した一人です。

2009年4月号から「メディア展望」に名を変えた以後は、より間口を広げた月刊誌として現在に至っています。今後もこの間口で未来の読者にも届ける雑誌を作り続けていきたいと思っています。

■ 昨年の十大ニュースの海外トップは時事・共同ともウクライナ戦争でした。今後も緊迫した状況が続くとみられます。

戦争が始まってしまったという結果は、まずは外交の敗北であり、さらにはジャーナリズムの敗北でもあると思っています。その敗北をかみしめた上でジャーナリストにできることは一刻も早く戦争を終わらせ、平和に導くことでしょう。そのためにはウクライナの民間人、前線のウクライナ・ロシア両軍兵の犠牲と家族の悲しみを仔細に伝えるとともに、そろそろこの戦争の「出口」を論じ、訴えていくことも重要だと思います。

■ 「出口」に一刻も早くたどり着くには「正義」と妥協せざるを得ない場合もあるというのが過去の戦争から得られる教訓の一つです。これは同盟通信から正負の遺産を引き継いだ当会としても伝えたい教訓です。本号収録のシンポジウム「変容する戦争ジャーナリズム」パネルディスカッションと当会のメディア世論調査、さらには日米メディアの最新状況を伝えている井内康文、津山恵子両氏の論考は今後のジャーナリズムを考える上で大変参考になりました。（石山永一郎）